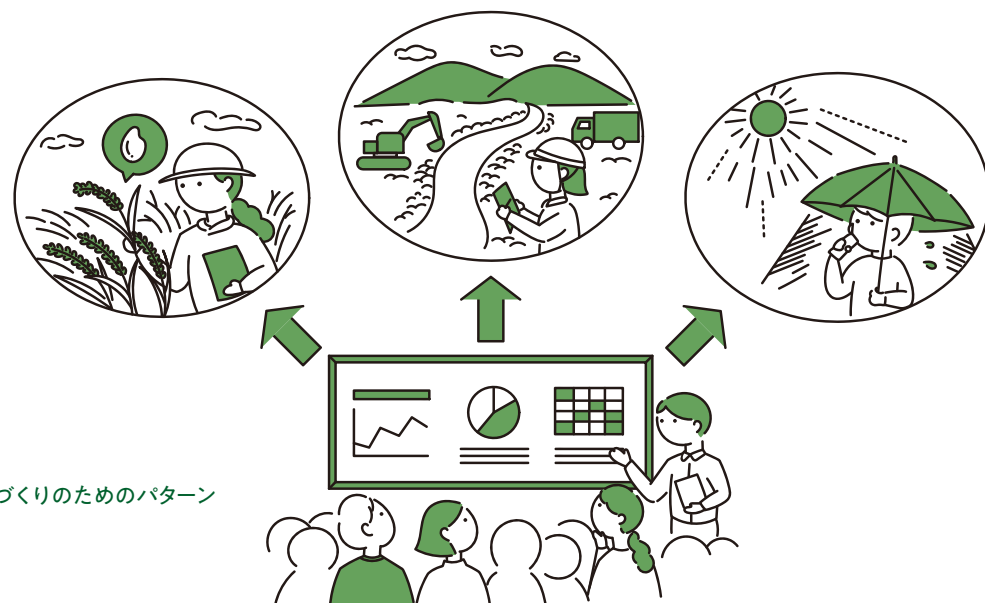




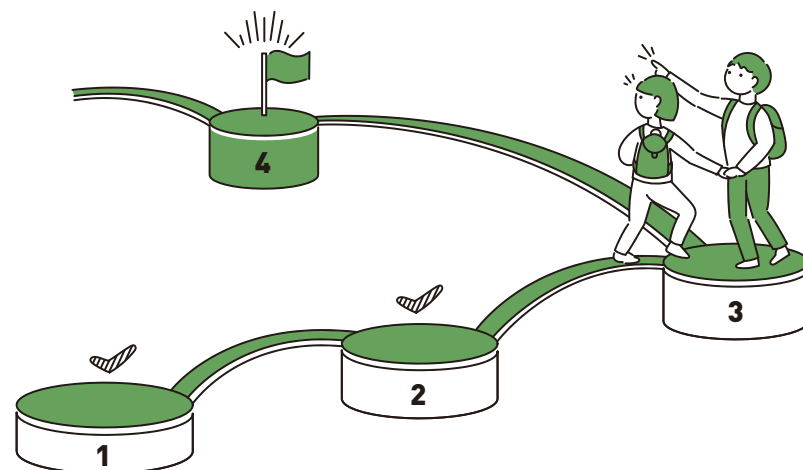
気候変動に適応した地域づくりのためのパターン
岐阜県編 Ver.1

発行 (国研) 国立環境研究所
発行日 2026 年 10 月
住所 〒305-8506
茨城県つくば市小野川 16-2



気候変動に適応した 地域づくりのための パターン

岐阜県編 Ver.1



発行 (国研) 国立環境研究所

目次

04	はじめに
08	I. 岐阜県における気候変動に適応した水防災のための15のパターン 取組経緯
10	初動の取組み
01.	住民の思いを力に変えよう
02.	柔軟な考え方でステークホルダーの話を聞こう
03.	小さな成功体験を重ねよう
	組織体制づくり
04.	目的に合わせて体制を見直そう
05.	庁内で正しい理解を得よう
	調査研究
06.	専門家の知見を得よう
07.	具体的な将来ビジョンを描こう
08.	地域の知を結集させよう
09.	質の高い調査研究を取り入れよう
10.	次のアクションにつながる表現で伝えよう
	ローカルガバナンス
11.	物語を発信しよう
12.	広域の視点を地域と共有しよう
13.	組織の枠や立場を超える意識を持とう
	プロジェクトデザイン
14.	関わりやすいテーマ設定をしよう
15.	次のマイルストーンをつくろう

38	II. 岐阜県における気候変動に適応した「清流長良川の鮎」の利用のための12のパターン 取組経緯
42	初動の取組み
01.	危機感を共有して希望を見出そう
	調査研究
02.	地域の象徴を活かそう
03.	気候変動を切り口に地域課題に取り組もう
04.	地域の知を結集させよう
05.	質の高い調査研究を取り入れよう
06.	専門家の知見を得よう
07.	議論の起点に立つための客観的データを共有しよう
	ローカルガバナンス
08.	地域を巻き込もう
09.	広域の視点を地域と共有しよう
10.	相手に合わせた言葉や伝え方で理解を広めよう
11.	共創につながるコミュニケーションの場をつくろう
	プロジェクトデザイン
12.	ビジネス感覚を持って地域の産業をリ・デザインしよう
64	今後の展開

はじめに

目指すもの

地球温暖化に伴う気候変動による影響は、世界中の様々な分野で顕在化しており、温室効果ガスの排出を削減する気候変動の「緩和」の取組と同時に、既に顕在化していて将来さらに進行していくことが予測される影響に備える「適応」の取組が必要となっています。国内においても、コメの収量・品質低下、渇水の増加・農業用水等の不足、生物の分布域の変化、洪水の発生地点数の増加、熱中症による救急搬送者数・死亡者数の増加、等、気候変動の影響が様々な分野で報告されています。こうした影響に対処するため、2018(平成30)年12月に「気候変動適応法」が施行され、全国の都道府県や市町村で地域気候変動適応センターの設置が進んでいます。同センターの役割として、地域の特徴やニーズを捉え、適応策推進により地域に貢献していくことが期待されている一方、同センターの運営には、人材や予算の確保、気候変動影響の将来予測データの利活用、関係部局や関係機関との調整・連携等、様々な課題があります。そのような中で、困難な課題に対して様々な工夫をしながら、気候変動適応を切り口に地域課題の解決に取組

「パターン」とは？

「パターン」とは、繰り返し発生する課題に対して実践されてきた課題解決のアイデアを文書化したものです。この際、各「パターン」は解決方法だけではなく、それが適用できる「状況」、明確化された「課題」、その背後に働いている力であり解決方法を導出するためのヒントとなる情報「フォース」、そして「解決方法」とそれが実行された後に実現する「結果状況」という一連のフォーマットに基づいて記述されています。そして、パターンを言語のようにつなぎ合わせることで、複合的な問題への解決を目指すものです。これは、「パターン・ランゲージ」としてデザイン理論の研究者であるクリストファー・

み、新たな価値が創出されている事例も見られます。しかしながら、こうした先進地域におけるひとつひとつの実践から得られた知見は、それぞれの地域における現場で共有されることに留まっています。こうした事例を普及させるためには、先進地域の情報、知見、経験を包括的に整理して共有する枠組みを整備することが必要です。

本冊子では、地域気候変動適応センターを運営されている方々や、地域で気候変動適応に向けて取組んでいる方々にむけて、先進地域で得られている良いアイデアを活用する手助けをしたいと考えています。気候変動適応の社会実装が加速している地域のフィールド調査により、それらに特徴的に現れる要素を見出し、「パターン」としてとりまとめています。特に計画の立案プロセスに留まらず、地域を実効的に動かしていく「パターン」を記述しています。私たちは、この冊子の「パターン」が気候変動に適応した地域づくりの現場で広く参照されることを通じて、地域の魅力を一層引き出しながら、より安全・安心で住みやすく心地よい地域が根ざすことを目指しています。

アレグザンダーによって1970年代に提案され、これまで様々な実践分野において適用が進められてきました。

地域づくりのプロセスは動的で複雑です。また、それぞれの地域固有の文脈に依存しています。したがって、グッドプラクティスにおいて上手くいった方法を、オールインワンのパッケージとして他の地域に展開することは不可能です。グッドプラクティスにより得られている良いアイデアを活用するためには、一連のプロセスを構成要素に分解して「パターン」として記述した上で、それぞれの地域の文脈において組み上げていくことが有効です。

私たちは、岐阜県の「気候変動適応に向けた地域づくり」に着目し、集中的な文献調査を実施し、要点を整理しました。その上で、東海国立大学機構 岐阜大学 環境社会共生体研究センターの原田守啓センター長、岐阜県県土整備部河川課の牛

丸健技術管理監、岐阜県農政部 里川・水産振興課の桑田知宣水産振興企画監に対しインタビュー調査を実施しました。この冊子でまとめたパターンは、これらの調査結果に基づき作成しています。

使い方

- ・本冊子に収録されている「パターン」をそれぞれの地域の文脈に当てはめることで、地域づくりの取組を見直したり、新しい試みに着手したりする手引きになります。
- ・また、本冊子の「パターン」は一つの例です。各地域で実践されている、ここにはないアイデアを見出すきっかけとくださればと思います。また、それらを共有いただくことを願っております。
- ・そして、そのような取組みを通じて、各地で実施されている地域づくりの取組みを相互に繋げていくことを目指しています。

なお、本冊子では、気候変動適応に向けた地域づくりに積極的に関与しようとする人（特に、気候変動適応センターの運営に関わる方など）の視点からパターンを記述しています。そして、手に取っていただきたい人は、地域づくりに直接的、間接的にかかわ

るすべての方々です。

特に本冊子は、岐阜県における水防災分野の取組みや、長良川の鮎の資源管理に向けた取組みを対象としており、気候変動により同様の課題に直面している水害多発地域や資源管理に取組む地域をはじめとする多くの地域づくりに貢献できる資料になればとの思いを込めて作成しています。

近年の短時間豪雨や線状降水帯による記録的な豪雨災害の頻発化は、人的・経済的に甚大な損失をもたらしています。また一次産業においては商品価値の低下が深刻な課題となっており、持続可能な生産体系や新たな地域特産品へのシフトを模索する必要が生じています。将来予測ではなく現在進行形の危機として顕在化している課題に対し、「気候変動適応に向けた地域づくりのためのパターン」が手探りながらもそのような現場の課題解決の一助となる成果を出せればと考えています。

パターンの読み方

気候変動適応の先進地域で得られた知見やノウハウである各パターンは、見開き2ページで掲載されています。

カテゴリー

各パターンは、以下の5つの「カテゴリー」に分類されています。

○気候変動適応に向けて動き出すための「**初動の取組み**」

○気候変動適応に向けた「**組織体制づくり**」

○地域状況を正確に把握・予測するための「**調査研究**」

○地域主体と共創的に地域づくりを進めるための「**ローカルガバナンス**」

○プロジェクトを効果的・効率的に推進するための「**プロジェクトデザイン**」

左ページの左上に記載されていますので、皆様の地域課題に即したパターンを見つけ出したり、段階的な地域づくりを検討する手がかりにしてください。

左ページ

パターンの内容を簡潔に表現した「パターン名」、パターンの内容に応じた「カテゴリー」、パターンの内容をイメージしやすく表現した「イラスト」、パターンの適用が望まれる典型的な「状況（コンテキスト）」と、課題を乗り越えるための「解決方法（ソリューション）」が書かれています。

皆様の地域にも当てはめて考えて頂くことで、これまでの取組みを見直したり、新しい試みを検討するための気づきとなることを想定しています。

右ページ

パターンのもととなった「具体例」が書かれており、パターンの実践で、どのような結果を得られるのか、イメージしやすくしています。

皆様の地域に合った、より具体的な取組みを検討する手がかりにしてください。

カテゴリー

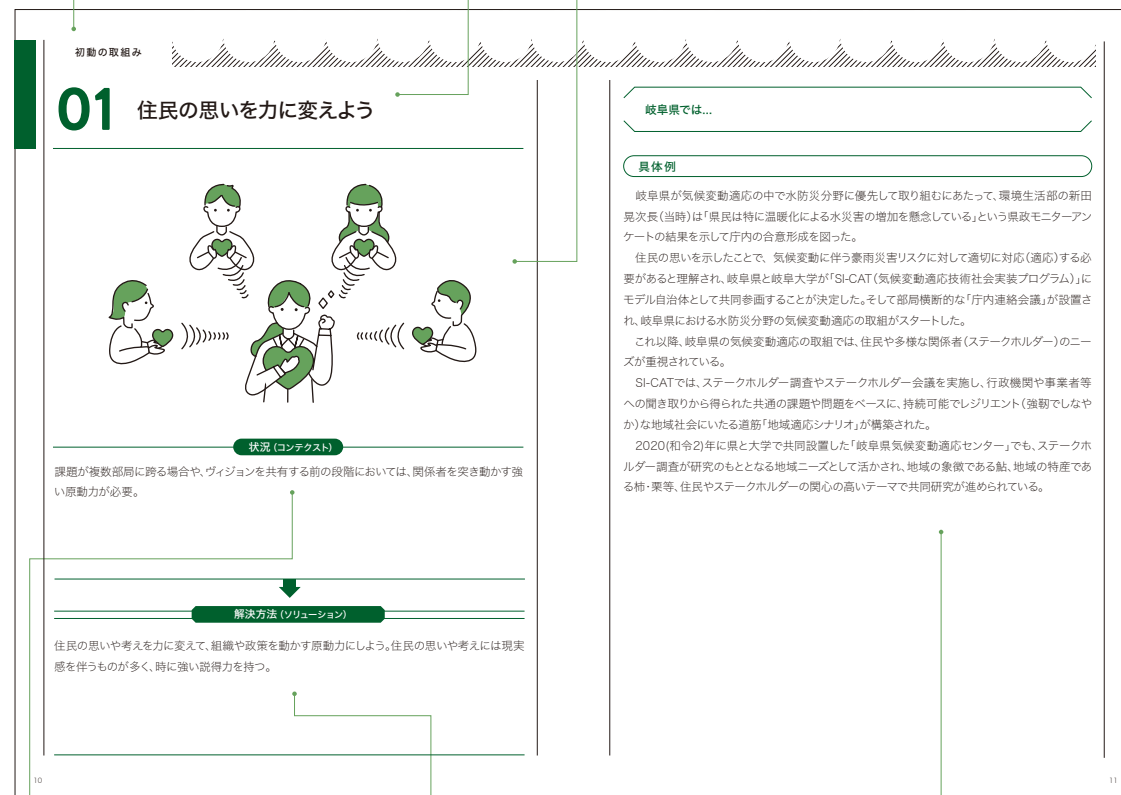
パターンの内容に応じた分類

パターン名

パターンの内容を簡潔に表現した文章

イラスト

パターンの内容をイメージしやすく表現した挿絵



状況（コンテキスト）

パターンの適用が望まれる典型的な状況や課題

解決方法（ソリューション）

課題を乗り越えるための解決方法やパターンの実践で得られる結果

具体例

パターンのもととなった具体的な事象

岐阜県における気候変動に適応した 水防災のための15のパターン

取組経緯

岐阜県の気候変動適応の取組は、文部科学省の「SI-CAT（気候変動適応技術社会実装プログラム；2015（平成27）～2019（平成31/令和元）年度）」に、モデル自治体として岐阜県と岐阜大学が共同参画したことから始まった。高度教育機能・研究機能を持つ岐阜大学と、実際に災害対応を行う岐阜県が、2015（平成27）年4月に「清流の国ぎふ防災・減災センター」を共同設置するタイミングで、岐阜大学の原田守啓教授（当時、准教授）は県にSI-CATへの参画を持ち掛けた。これに呼応した岐阜県環境生活部の新田晃次長（当時）は、県政モニターアンケートの結果をもとに、気候変動適応の中で水防災分野に優先して取り組むロジックを組み立て、県庁内部の関係部局を招集する「庁内連絡会議」を設置する等、庁内調整を図った。原田教授はこの会議を通じ、SI-CATの研究成果に加えて潜在的適応策の考え方等の気候変動適応に関する正しい理解を県庁職員に促しながら、部局横断的な取組体制の基盤を構築した。また、SI-CATにおいて社会実装を担当していた馬場健司教授（当時法政大学）等が、長良川流域を対象にステークホルダー（自治体職員、河川管理者、関係行政機関、漁業関係者、事業者等）を巻き込みながら共通の課題や問題を洗い出し、誰が何をすると気候変動に適応した状態に近づくのかという「地域適応シナリオ」を構築した。これは、原田教授をはじめ関係者が中長年にわたって同じ方向に向かうための指針となった。こうして、様々なステークホルダーが連携

しながら気候変動適応に取り組む「岐阜モデル」が形成され、全国的にも高く評価された。

2018（平成30）年12月に「気候変動適応法」が施行され、地域気候変動適応センター設置の努力義務が地方自治体に課されると、岐阜県は、SI-CATで築いた岐阜大学との連携体制を活かそうと、同大学へ地域気候変動適応センターの共同設置を持ち掛けた。そして、2020（令和2）年4月1日、全国で初めて地方自治体と大学が共同で設置する「岐阜県気候変動適応センター（以下「センター」という）」が誕生した。センター設置に際し、原田教授は、県と大学が対等なパートナーとして共創するための運営体制と事業内容を提案した。県の環境生活政策課の堀智考課長（当時）が大学との調整役を担い、大学側の考えを理解して県の事業費の一部を大学に配分して裁量を持たせる仕組みとなり、センターの大きな特徴でもある「共同研究」の枠組みをつくりだすことができた。また、SI-CATで「地域適応シナリオ」を作成した際に見えてきた多様な地域ニーズに対応していくため、県と大学の双方で取組体制を拡充した。県側は「庁内連絡会議」に公設試験研究機関（自治体が設置する試験場や研究所などの機関）を参画させ、長年にわたって蓄積された地域情報や地域とのつながりを大学と共有できるようにした。また、「庁内連絡会議」の下部組織として、テーマ毎に関係する部局が情報共有を行う「分野別会議」を設置した。一方、大学側

は、既存の学部学科を超えた横断的な組織として「地域環境変動適応研究センター」を設置し、「地域適応シナリオ」の実現に必要なメンバーを集めて推進体制を整えた。2024（令和6）年には「環境社会共生体研究センター」に発展改組し、環境課題と地域課題への対応力を強化した。こうして県と大学が共創することで、行政機関のみで構成する地域気候変動適応センターにはない、いくつもの強みが生まれた。「共同研究」は、大学の研究者と県の担当者が連携して進めるのが特徴で、県の「現場知」「経験知」と大学の「科学知」「専門知」をあわせて地域特性に応じた実効性のある適応策を共につくり出し、研究成果の政策実装を加速させている。さらに、大学が複雑で分かりづらい情報を行政職員や市民に翻訳・解説するインタプリター（通訳者）としての役割を果たし、人材育成や普及啓発も進んでいる。

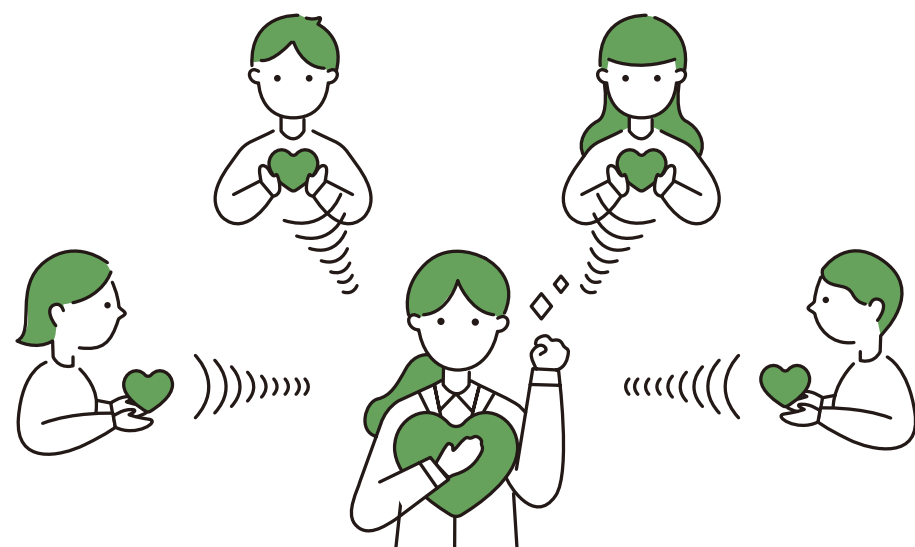
2025（令和7）年3月には、センターのスキームをフル活用して「新五流域総合治水対策プラン（新五流総）」改定版にセンターの研究成果を実装した。原田教授は、具体的な流域治水の議論をする前段として、2021（令和3）から2023（令和5）年度にかけて県の「分野別会議」の枠組みを使って、土木、農業、都市、防災等の「気候変動×防災」に関わる施策を抽出し、その多くが流域治水施策としても活用できることを関係部局間で確認した。2023（令和5）年度からは、県の河川課の担当者と共同

研究に取り組み、流域治水を効果的に展開するには、関係者に地域特性に応じた取組を喚起する必要があるとして「岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート（市町村向けレポート）」を取りまとめた。市町村の首長や職員をターゲットに「流域のどこで、だが、何に取り組むのが効果的か」を視覚的に示したほか、市町村のハザードマップをベースに市町村毎のL2（想定最大規模降雨）氾濫域における曝露人口も明らかにした。そして、このレポートは県の河川課の真鍋将一課長（当時）の主導で流域市町村とのリスクコミュニケーションツールとして活用された。県の土木事務所の職員は、各地域にフィットする新たな施策を掘り起こすために各市町村をまわり、各流域でローカライズされた施策を「新五流総」に実装した。また、原田教授は、県の河川課との共同研究と連動させるかたちで、流域治水に関連する他部署との共同研究（田んぼダム等）にも取り組み、「分野別会議」でお互いの情報を共有して、それらの知見を「新五流総」で統合した。センターを通して大学の研究者が関与することで、県庁内だけでは困難な部局間連携もスムーズになった。

こうした岐阜県における先進的な取組は、県と大学の双方で、迅速に気候変動に適応しようとするキーパーソンが、お互いの組織を調整し、共創する枠組みを整えたことで実現している。



01 住民の思いを力に変えよう



状況 (コンテキスト)

課題が複数部局にまたがる場合や、ビジョンを共有する前の段階においては、関係者を突き動かす強い原動力が必要。



解決方法 (ソリューション)

住民の思いや考えを力に変えて、組織や政策を動かす原動力にしよう。住民の思いや考えには現実感を伴うものが多く、時に強い説得力を持つ。

岐阜県では...

具体例

岐阜県が気候変動適応の中で水防災分野に優先して取り組むにあたって、県の環境生活部の新田次長(当時)は「県民は特に気候変動による水災害の増加を懸念している」という県政モニターアンケートの結果を示して庁内の合意形成を図った。

住民の思いを示したことで、気候変動に伴う水災害リスクに対して適切に対応(適応)する必要があると理解され、岐阜県と岐阜大学が「SI-CAT(気候変動適応技術社会実装プログラム)」にモデル自治体として共同参画することが決定した。そして部局横断的な「庁内連絡会議」が設置され、岐阜県における水防災分野の気候変動適応の取組がスタートした。

これ以降、岐阜県の気候変動適応の取組では、住民や多様なステークホルダー(関係者)のニーズが重視されている。SI-CATでは、ステークホルダー調査やステークホルダー会議を実施し、行政機関や事業者等への聞き取りから得られた共通の課題や問題をベースに、気候変動に適応した持続可能でレジリエント(強靱でしなやか)な地域社会にいたる道筋「地域適応シナリオ」が構築された。

2020(令和2)年に県と大学で共同設置した「岐阜県気候変動適応センター」でも、ステークホルダー調査が研究のもととなる地域ニーズとして活かされ、地域の象徴である鮎、地域の特産である柿・栗等、住民やステークホルダーの関心の高いテーマで共同研究が進められている。

02 柔軟な考え方で ステークホルダーの話を聞こう



状況 (コンテキスト)

従来の課題認識や業務範囲、組織の縦割り等にとらわれすぎると、地域の将来にとって重要、かつ新たな課題や変化に関する有益な情報を提供してくれているステークホルダー（関係者）の話を聞き流し、貴重な変革の好機を逃してしまう場合がある。

解決方法 (ソリューション)

固定観念にとらわれず、地域の課題や変化を敏感に察知し、新たな価値観やアイデアを持つステークホルダーの話を耳を傾けよう。相手の提案を柔軟に受け止める姿勢は、変化をもたらす新たな挑戦を可能とし、後回しにされがちな気候変動適応の取組を前進させる可能性がある。

岐阜県では...

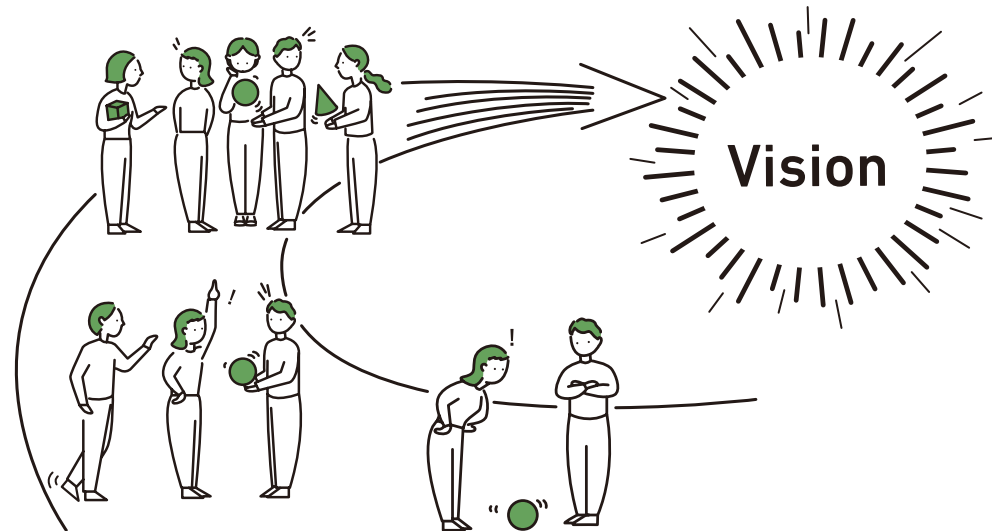
具体例

岐阜県の水防災分野における気候変動適応の必要性・重要性を強く感じていた岐阜大学の原田教授だが、当初、関係者からの協力があまり得られなかった。そのような状況の中、それまで繋がりのなかった県の環境生活部の新田次長（当時）が原田教授の話を聞いて「庁内連絡会議」の立ち上げに尽力し、取組が前進していった。その結果、いつの間にか、原田教授をはじめとする大学メンバーは、県の環境生活部と一緒に多くの仕事に取り組むようになった。

また、従前の県庁と大学の連携スキームでは、県が大学に業務委託しているような関係となり、大学の本来持つ能力が発揮しづらかった。そのような課題を踏まえ、原田教授は「岐阜県気候変動適応センター」の設置にあたり、県と大学が対等なパートナーとして共創するための連携スキームや体制を県に提案した。県にとっては前例がなく簡単ではない決断であったが、県の環境生活政策課の堀課長（当時）と原田教授との間で議論・検討を重ね、結果として県と大学の共創を可能とする連携スキーム・体制を構築した。

「岐阜県気候変動適応センター」における県と大学の協働による効率的・効果的な取組は、県の環境生活部の新田次長や堀課長が、原田教授の課題意識や提案を柔軟に受け止め、県庁内の連携体制を構築し、大学に一定の裁量を付与するスキームを構築しなければ生まれていない。

03 小さな成功体験を重ねよう



状況（コンテキスト）

これまでに経験のない取組や新しい関係者との協働は、得られる成果やその後の発展性が想像しづらい。多分野にまたがる課題を取りまとめたり、多くの関係者が関わる組織同士が協働して成果をあげるためには、協働を生み出す工夫や地道で着実な取組が必要となる。

解決方法（ソリューション）

まずは、着手可能な具体的取組を進めよう。様々な関係者が協働する仕組みを考え、小さくともひとつずつ実績を重ねて成功体験を得ることで、関係者に共感も広がり、主体的・発展的な動きにつながっていく。

岐阜県では...

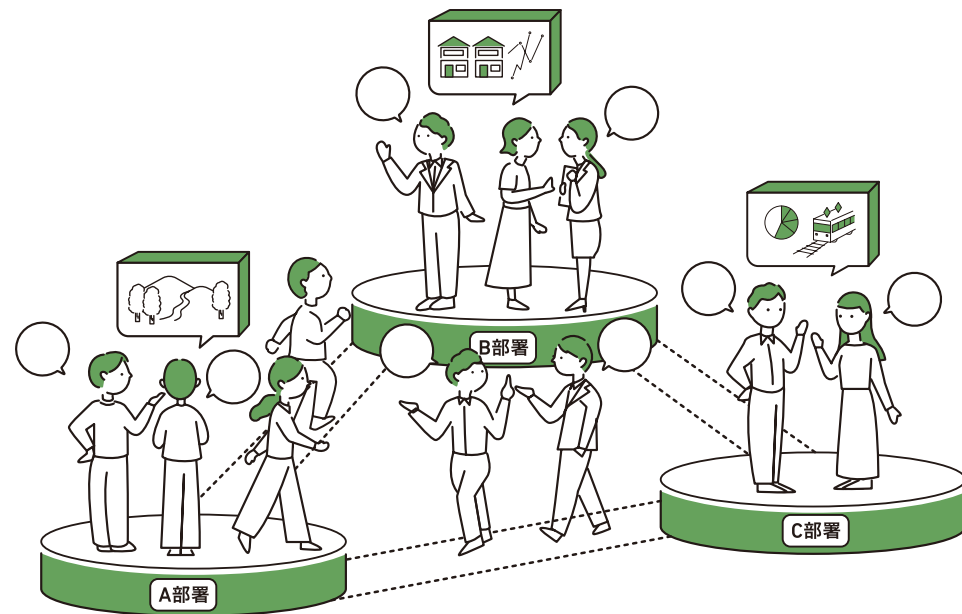
具体例

「岐阜県気候変動適応センター」では、県の事業費から一定額を大学に配分し、地域ニーズに基づく小さな「共同研究」を複数立ち上げている。そして、県の担当者と大学の研究者の混成チームをつくり、政策決定者（県）の意見を踏まえて、大学が、気候変動影響の現状把握や将来予測、地域特性を踏まえた適応策などに関する研究に取り組んでいる。

多くの場合、大学の研究者は行政との対話に慣れておらず最初は面倒だと感じることもあるが、1つの共同研究テーマに2～3年をかけて取り組むうちに、徐々に相互理解が深まりチームとしての一体感が生まれる。そして、共同研究の成果が政策の意思決定材料として使われたり、共同研究の成果を基礎に外部資金に応募して大きな研究プロジェクトにつながったりすることで、大学の研究者は手ごたえややりがいを感じるようになっていた。

こうした小さな成功体験を重ねながら、県と大学が協働して研究に取り組み、それが様々な計画立案や普及啓発などの政策への社会実装につながるという流れが生まれている。

04 目的に合わせて体制を見直そう



状況 (コンテキスト)

分野横断的な課題に取り組もうとする時や取組が進捗してフェーズが変化してきた時に、既存の体制を前提に議論を進めていると、時として、包括的な視点や新たな取組を行うために必要な関係者の意見が反映されず、実効性のない取組になってしまう。

解決方法 (ソリューション)

既存の体制に縛られず、目的を達成するために必要な関係者が揃った体制を整えよう。相互の事業の整合性、協働による効率性、効果の最大化等、議論を共有することで得られるメリットは大きい。

岐阜県では...

具体例

岐阜県は、気候変動適応の推進には部局横断的な推進体制が必要として、関係部局で構成する「庁内連絡会議」を設置した。当初、「庁内連絡会議」は、様々な関係部局の職員が気候変動適応という新たな概念や潜在的適応策※について理解を深める場として機能した。また、関係部局が行う潜在的適応策を県の地域気候変動適応計画へ取り込むことを通して気候変動適応推進の基盤が構築された。

また、SI-CATにおける研究から見えてきた多様な地域ニーズに対応するため、「庁内連絡会議」に公設試験研究機関（以下「公設試」という）を加えて取組体制を強化した。そして、県や公設試の持つ膨大な地域データ・情報や地域とのつながりと、大学の持つ高度な分析技術等を持ち寄り、気候変動適応策の検討に役立てようと「共同研究」の枠組みをつくった。これにより、岐阜県における気候変動適応に推進のために重要な科学的知見が数多く創出されたが、これらの知見は県と大学が連携しなければ得られないものだった。

さらに、テーマ毎に気候変動適応推進に向けた議論を深めるため、「庁内連絡会議」の下に、テーマ毎の関係部局が情報共有・意見交換を行う「分野別会議」を設置した。これにより、大学と県の関連部局との連携や分野毎の深い議論がしやすくなり、複数の関連する「共同研究」を束ねながら具体的な政策に落とし込むことができるようになった。

大学側では、岐阜県気候変動適応センターを県と共同で運営していくにあたり、地域の多様なニーズに対応した科学的な知見を提供できるようにするため、既存の学部学科を超えた横断的な組織として、大学内に「地域環境変動適応研究センター」を設置した。これにより、これまで繋がりの無かった分野の研究者を巻き込むことが可能となり、幅広いニーズに対応する研究が可能となった。

※ 潜在的適応策：気候変動適応を主目的とはしていないが、既に実施している施策が適応策としての側面を有するもの

05 庁内で正しい理解を得よう



状況（コンテキスト）

それまで意識して取り組むことがなかった気候変動適応の概念と従来業務との関係性が、庁内で正確に理解されておらず、関係課それぞれが主体的に気候変動適応策に取り組むことに消極的になる。



解決方法（ソリューション）

庁内において丁寧な情報共有を行うことで気候変動適応に対する正しい理解を得よう。従来業務との関係性や周縁要素の影響が分かれば、新たな取組という心理的負荷が軽減され、取組が加速する。

岐阜県では...

具体例

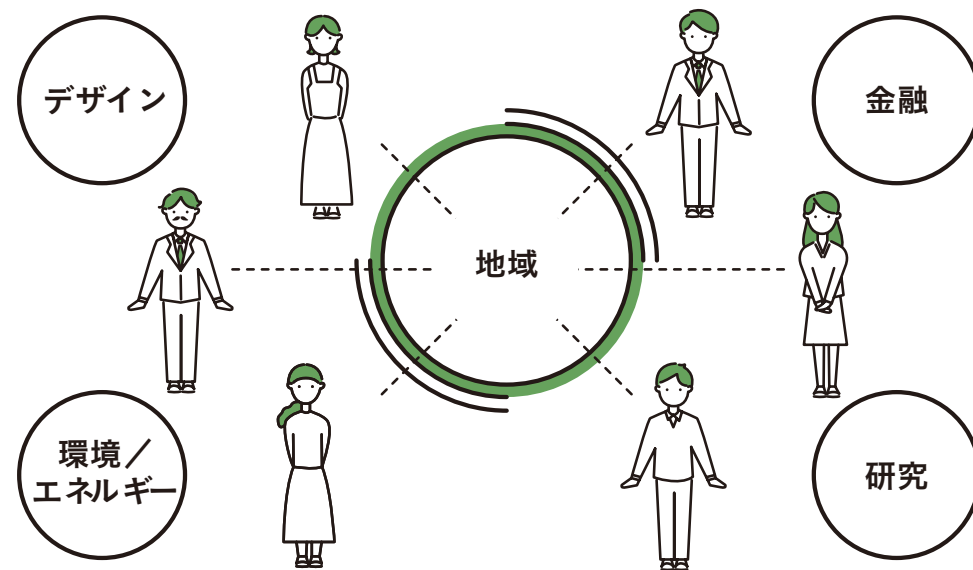
SI-CATの初動期、県職員の大部分が気候変動適応について初めて聞くという状態であった。そのため岐阜大学の原田教授は、第1回目の「庁内連絡会議」で、気候変動に対する緩和と適応という概念を関係者に理解してもらおうと説明を行った。だが当時は「何か面倒な新しい仕事が増えるのでは」「本当に気候変動適応に取り組む必要があるのか」という空気を感じた。

原田教授は、この状況を打破するために、埼玉県気候変動適応センターの嶋田知英氏に潜在的適応策※についての講演を依頼した。これにより県職員は、自らが担当する従来業務の中に潜在的適応策がある、自分たちの部署のミッションにも合致している、等の気付きを得て、適応策の推進への心理的なハードルを下げることができた。その後は各部署が実施している潜在的適応策の洗い出しを手分けして行い、それらの施策を岐阜県の地域気候変動適応計画において整理することができた。

この一連の取組は、気候変動適応の推進に向けて、全庁的な理解を醸成するうえで、非常に有効なプロセスであった。

※ 潜在的適応策：気候変動適応を主目的とはしていないが、既に実施している施策が適応策としての側面を有するもの

06 専門家の知見を得よう



状況 (コンテキスト)

地域における関係者だけの議論では、得られるアイデアには限界があり、ブレイクスルーが起こりにくい。また、限られた情報や知識のもとでは、客観的な判断も下せない。

解決方法 (ソリューション)

経験豊富な一線級の専門家の知見を得て、気候変動に適応した地域づくりに活かそう。科学的知見にもとづくノウハウや、俯瞰的視点からのアドバイスは地域からの合意も得やすく、固定概念に変化をもたらす創造的な解決策につながる。

岐阜県では...

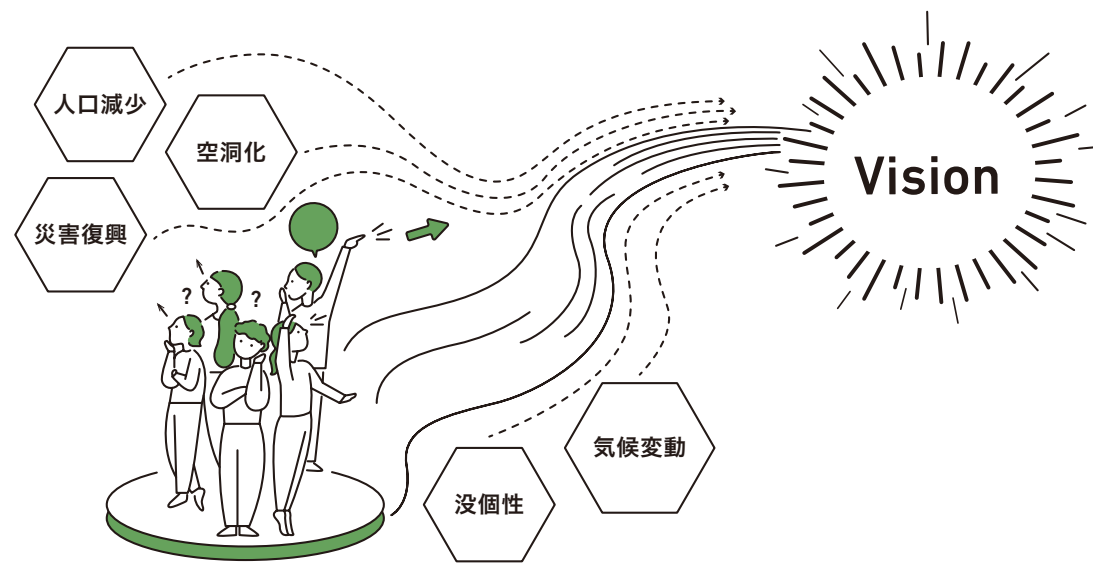
具体例

2018(平成30)年12月に気候変動適応法が施行され、地域気候変動適応センター設置の努力義務が地方自治体に課された。岐阜県はSI-CATで築いた岐阜大学との連携体制を活かそうと、同大学へ地域気候変動適応センターの共同設置を提案した。そして、2020(令和2)年4月1日、全国で初めて地方自治体と大学が共同で設置する「岐阜県気候変動適応センター」が誕生した。

「岐阜県気候変動適応センター」は、県の“現場知”“経験知”と大学の“科学知”“専門知”をあわせて気候変動適応を推進できるところが最大の強みとなっている。また、「岐阜県気候変動適応センター」は、県庁内で開催される各種会議で科学的知見を提供するほか、県民・市町村・事業者等への技術的支援を行っている。その際、大学の研究者は、複雑で分かりづらい科学的知見を行政職員や県民に向けて翻訳・解説するインタープリター(通訳者)としての役割も果たしており、関係者の気候変動適応に関する理解を促進させている。

「岐阜県気候変動適応センター」を通して大学の研究者が県の取組に関与することによって、庁内だけでは難しかった部局横断的な取組や、関係者との調整がスムーズになっており、様々なセクターをつなぐ橋渡しの役割も果たしている。

07 具体的な将来ビジョンを描こう



状況 (コンテキスト)

新しい概念のもとで推進する方針や取組は、住民や事業者に伝わりづらく共感されにくい。現状を脱して、地域を大きく変えていこうとするには、関係者をひとつにする具体的な目標像が必要。

解決方法 (ソリューション)

地域の具体的な将来ビジョンを描こう。住民や事業者などの関係者と地域で共有できる、分かりやすい将来像があることで、ゴールに向けた連帯感や推進力がうまれる。

岐阜県では...

具体例

SI-CATでは、社会実装機関の馬場教授(当時法政大学)のチームが、岐阜県長良川流域を対象にステークホルダー調査やステークホルダー会議を実施し、行政機関や事業者等への徹底的な聞き取りから共通の課題や問題を洗い出し、誰が何をするにより気候変動に適応した状態に近づくのかという「地域適応シナリオ」を構築した。この地域適応シナリオは、自然災害分野、漁業分野、地域社会分野の3つの分野で整理されており、気候変動の不確実性を前提にしながらも、関係者が同じ方向に向かうための長期的な指針となった。

SI-CAT終了後は、県と大学で「岐阜県気候変動適応センター」を設置し、双方で多様な地域ニーズに応えられる体制を整え、地域適応シナリオの実現に向けて、研究を推進し社会実装につなげていこうとしている。また、地域適応シナリオの実現に向けて、誰がどうしたらより気候変動に適応するのかという観点を「安心な暮らしのヒントBOOK@ぎふ」にまとめ、関係者や県民に対する普及啓発に努めている。



出典：岐阜県気候変動適応センターWEBサイト 刊行物
<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/353559.pdf>

08 地域の知を結集させよう



状況 (コンテキスト)

地域の公設試や大学には、長年にわたる地域との繋がりや地域の様々なデータ、分析技術等が蓄積されているが、それらをスムーズかつ迅速に連携させるにはハードルがある。



解決方法 (ソリューション)

組織間を超えた連携がスムーズかつ迅速にできる仕組みを整え、お互いの持つ情報や知見を結集させて地域に還元しよう。単一組織では得られなかった新たな視点や価値創造を支え、スピード感のある取組につながる。

岐阜県では...

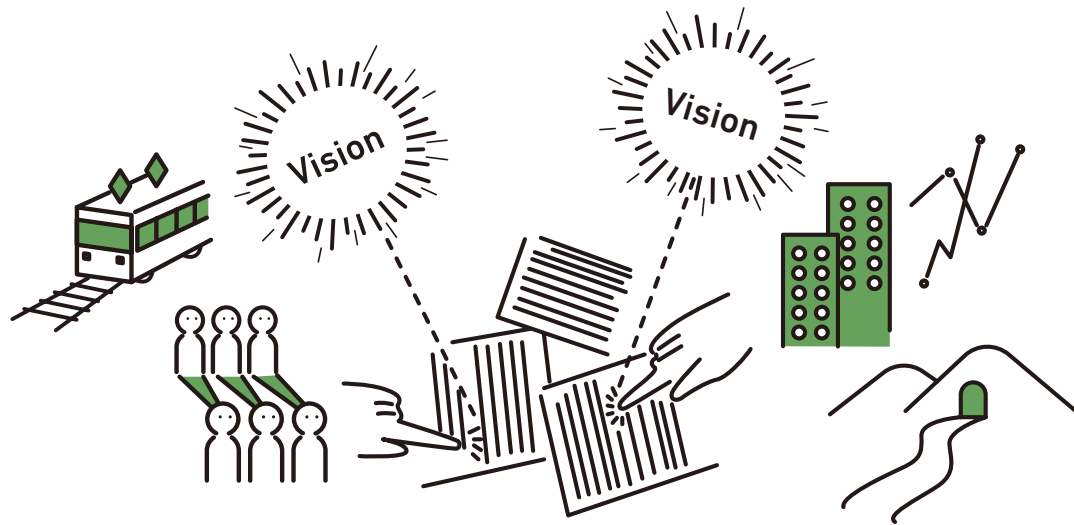
具体例

岐阜県で、県の持つ膨大な地域のデータや人的ネットワークを使って大学が地域ニーズを踏まえた研究を行える体制や、大学が多様な地域のニーズに対応するために既存の学部学科を超えた幅広い分野の研究者を巻き込む体制をつくり、地域の知を結集させるスキームを構築した。

具体的には、SI-CATの取組から見えてきた多様な地域ニーズに対応していくため、県の「庁内連絡会議」に公設試が参画することで取組体制を強化するとともに、県や公設試が保有する過去数十年にわたる地域のデータや地域との繋がりを、大学が活用して分析する「共同研究」の枠組みをつくった。

また、大学側では、地域の多様なニーズに対応した科学的な知見を提供できるようにするため、既存の学部学科を超えた横断的な組織として、大学内に「地域環境変動適応研究センター」を設置し、この組織が大学側で岐阜県気候変動適応センターの活動を担った。これにより、これまで繋がり無かった分野の研究者を巻き込むことが可能となり、幅広いニーズに対応する研究や科学的知見の提供が可能となった。

09 質の高い調査研究を取り入れよう



状況 (コンテキスト)

地域の調査が不十分だったり、伝聞や仮説のみに基づいて科学的な根拠が不十分だったりする地域戦略は、地域特性が反映されずに実現性に乏しい“絵に描いた餅”になったり、場合によっては地域に悪影響を及ぼす間違った戦略になったりする。



解決方法 (ソリューション)

大学や公設試等の研究機関の協力を得て、最先端の情報や確かなデータに基づく調査研究を計画づくりに取り入れよう。客観的な根拠に基づき実効性のある地域戦略が構築できる。また、研究機関との継続的な関係を築くことで情報をアップデートし、社会や地域の状況変化を踏まえて柔軟かつ適切に戦略を見直すことができる。

岐阜県では...

具体例

「岐阜県気候変動適応センター」では、地域における気候変動影響評価や適応策立案に向けて、県が把握している地域ニーズと大学の研究シーズが合致するテーマについて、年に数件程度の共同研究を実施している。そして、共同研究のメンバーに県職員を加えることで、研究成果の政策実装を加速させている。

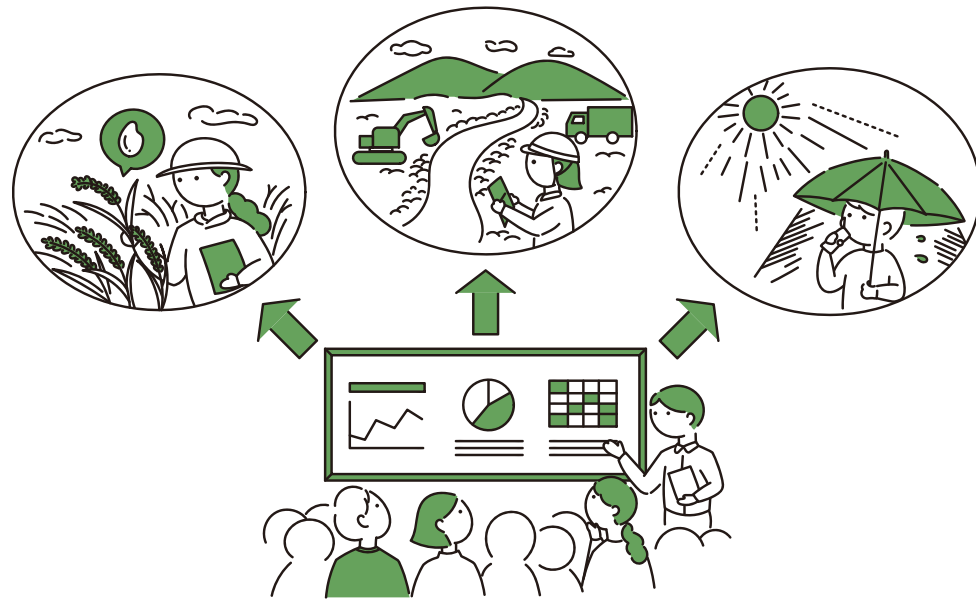
岐阜県新五流域総合治水対策プラン(以下「新五流総」という)の改定では、「流域治水」を効果的に実施し、今後の浸水被害発生の頻度・規模を軽減させるために、岐阜大学の原田教授と県の河川課の担当者が共同研究に取り組んだ。研究者が持つ最先端の情報・知見と県が持つデータを組み合わせることによって、人口の集中する地域の多くが将来の気候変動影響を考慮した氾濫リスクのある地域に含まれていることや、「流域のどこで、だれが、何に取り組むのが効果的か」を読み解くことができ、流域市町村の施策につながる具体的な研究となった。そして、この研究成果を、流域市町村の自発的な取組や新たな流域治水施策の導入につなげていくために「市町村向けレポート※」がまとめられた。

流域治水を具体的に実施するには、地域特性に応じた効果的な施策を各市町村に位置付け、流域全体で取り組む必要がある。そのため、新五流総の改定をきっかけに、岐阜県に流域治水を根付かせたいと考えていた県の河川課の真鍋課長(当時)が主導し、県の土木事務所の担当者がこのレポートを持って流域市町村に通い、流域治水の実現に向けて各市町村の理解を促しながら各地域で取り組む対策を掘り起こした。

共同研究を通して科学的な知見に基づく実践的なレポートが得られたことで、流域市町村とのコミュニケーションが可能となり、全県に共通する施策に加え、各流域でローカライズされた施策を新五流総の改定版に実装することができた。

※ [岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート\(初版\)2024年9月](#)

10 次のアクションにつながる表現で伝えよう



状況（コンテキスト）

気候変動適応などの身近に感じづらい概念は、その分野の専門でない関係者や市民などへの伝達が難しく、地域で取組を進めるために必要な理解が浸透しづらい。

解決方法（ソリューション）

伝えたい相手に馴染みのある言葉や手法を使って、次の一步を着実に踏み出してもらえる表現で伝えよう。次のアクションや自発的な取組への距離を少しでも縮めることで、理解の浸透や地域での実践を加速できる。

岐阜県では...

具体例

岐阜県および岐阜大学では、県民や関係者へ気候変動適応に向けた行動変容を促すために、SI-CATや共同研究での成果をはじめ、誰がどうしたら気候変動に適応できるかといった観点を、分かりやすい文言やイラストで描き下した「安心な暮らしのヒントBOOK@ぎふ」を作っている。この冊子を各方面に配布し、環境教育等で利用してもらったことで、水防災について県民の意識も高まり、各市町村で流域治水を推進して水害対策を進めるフェーズに移行している。

また、岐阜大学の原田教授と県の河川課は、流域治水の考え方に基づいて「新五流総」を改定すると同時に、各市町村が地域に適したメニューを選んで着実に取り組めるように「市町村向けレポート※」を作成した。レポートでは、流域市町村に強い関心を持ってもらう必要があるとして、ハザードマップを使って市町村毎のL2氾濫域における曝露人口を明らかにしたほか、誰がどこでどのような流域治水施策に取り組めば効果的か、目で見えて理解できるようにした。

このレポートは、新五流総の改定に向けた流域市町村との意見交換や調整の基礎資料として活用された。既存の新五流総地域委員会での意見交換だけではなかなか理解が進まず、県土木事務所の職員が何度も流域市町村に足を運び、流域治水の重要性を解説しながら地域にフィットする新たな施策を掘り起こした。その結果、各市町村が自分事と捉えはじめ、強化していく施策や、新規で実施していく施策、実施に向けて検討を進める施策等、流域治水の実践に向けた検討が進んだ。その中で、これまで大切にしてきた伝統的治水施策が岐阜県の強みであり、それを強化することが流域治水につながるという認識も広がった。

原田教授が「岐阜県気候変動適応センター」の仕事を通して話す相手は基本的に非専門家である。そのため、分かりやすさを重視し、専門の研究者向けの情報・データの示し方ではなく、県や市町村にとって馴染みがあり関心がある情報・データの示し方で、理解の浸透や取組の検討を加速させた。

※ [岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート\(初版\)2024年9月](#)

11 物語を発信しよう



状況 (コンテキスト)

気候変動に適応した地域づくりの取組を知る人が一部の関係者に限られ、地域内外に認知されていない。取組を持続的かつ発展的に進めるためには、より広い範囲の人々からの協力が必要である。



解決方法 (ソリューション)

気候変動に適応した地域づくりの経緯や成果を物語として継続的に広く発信しよう。地域内での認識が普及すると同時に、対外的・客観的評価を得ることは、地域の自信や誇りを醸成し、新たな取組に対する期待や応援、意識の変化につながっていく。

岐阜県では...

具体例

毎年、中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）で、国、中部5県および市町村の関係者が一堂に集う「中部地方治水大会」を開催しており、2023(令和5)年度は岐阜県が幹事県であった。新五流総の改定を控えていた県の河川課の真鍋課長(当時)は、「岐阜県に流域治水を根付かせたい」という強い思いとリーダーシップのもと、当該大会の第一部として、例年にはない「流域治水シンポジウム」を開催した。岐阜大学の原田教授がコーディネーターを務め、水防協会、鵜匠などの関係者がパネリストとして参加し、流域治水の目的やそれぞれの取組や関係について理解を深めるシンポジウムとなった。このシンポジウムをきっかけに、気候変動適応に向けて流域治水を導入する機運が高まり、新五流総の改定で流域治水を根付かせたいというそれぞれの思いが関係者間に共有された。

岐阜県では、この他にも県や大学主催のシンポジウムやセミナーを開催し、気候変動適応に向けた普及啓発に努めている。2020(令和2)年1月には、SI-CATの研究成果報告に加え、「岐阜県気候変動適応センター」のキックオフミーティングとして「SI-CAT岐阜シンポジウム」を開催し、県・研究機関・大学が協働して気候変動適応を推進していくことを広く周知した。「岐阜県気候変動適応センター」設置後は、県民・事業者・自治体に向けて、岐阜県で予想される気候変動の影響に関する最新情報を提供し、適応策を共に考えていくための意見交換の場として「ぎふ気候変動適応セミナー(2020(令和2)～2022(令和4)年に計5回)」を開催した。2022(令和4)年10月と2025(令和7)年2月には、環境研究総合推進費の研究報告に加え、各関係者が取り組みはじめた適応策等について意見交換を行うシンポジウムを開催した。こうしたシンポジウムやセミナーの動画は、「岐阜県気候変動適応センター」等のWEBサイトから視聴することができる。

12 広域の視点を地域と共有しよう



状況 (コンテキスト)

気候変動によって影響を受ける自然環境に対峙するには、行政の境界に関係なく、地形や流域といった広域にまたがる情報や視点が必要になるが、市町村や関連事業者は広域の情報や視点を得ることが難しく、自らの管轄範囲内における視点や価値観で物事を判断してしまうことがある。

解決方法 (ソリューション)

複数市町村にまたがる広域的な情報を、市町村や関連事業者等と共有し、議論のベースとなる共通認識を揃えよう。そうすれば、全体最適を意識しながら、自地域でやるべきことを判断できるようになる。

岐阜県では...

具体例

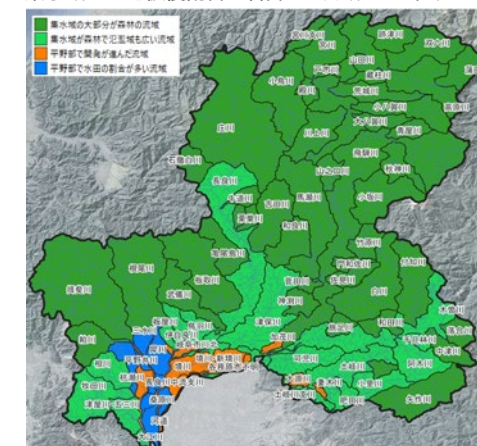
流域治水は、行政の境界をこえた流域全体による広域的な取組が必要だが、市町村の担当者は、自分の市町村内の状況は把握していても、流域全体を俯瞰的に見ることが難しい。

そのため、「市町村向けレポート※」では、岐阜県全域の地勢図に流域タイプ区分と各市町村のエリアを落とし込み、さらに流域タイプ区分に応じた流域治水施策パッケージを整理し、広域的な視点から、自地域でどういった施策に取り組みれば効果的かを捉えられるようにした。同時に、氾濫域に居住する人口割合（河川L2氾濫域曝露人口）を全県的に集計した上で、市町村別の水害リスクの特徴を示すことによって、各市町村の水防災意識を高め、流域治水に取り組む機運を醸成しようとした。

当時、県の河川課長から指示を受けた県の土木事務所の担当者は、岐阜県全体に流域治水を根付かせるために、レポートを持って流域市町村をまわり、流域全体で取り組むことを働きかけた。その結果、当初、流域治水は下流の市町村の取組であると認識していた上流の市町村もあったが、上流の市町村も積極的に取り組む必要があるという理解が進んだ。

※ 岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート(初版)2024年9月

集水域の土地被覆割合に着目した流域タイプ区分

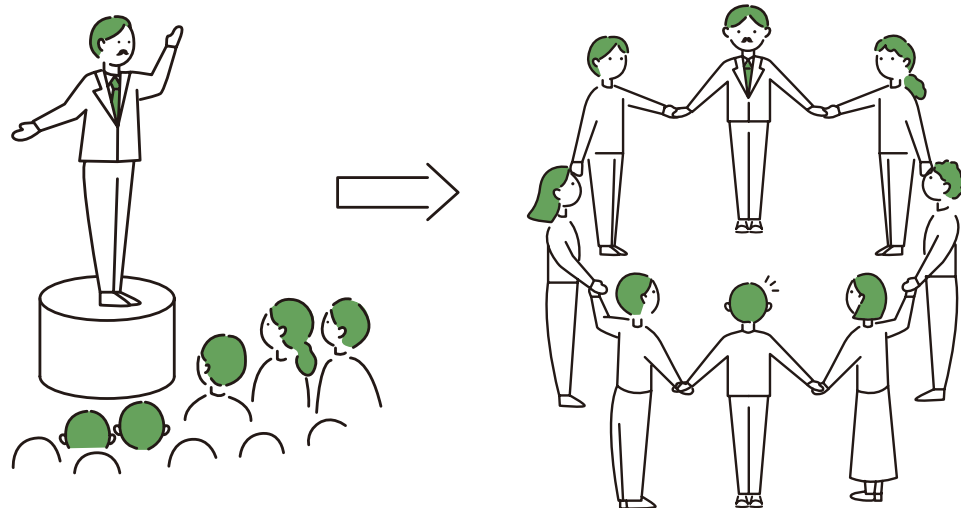


岐阜県下の地域特性に応じた流域治水施策パッケージ



出典：岐阜県における流域治水の効果的な推進のための分析レポート(初版)2024年9月
https://www1.gifu-u.ac.jp/~censs/project/collabo/report2024_floodriskmanagement.pdf

13 組織の枠や立場を超える意識を持とう



状況 (コンテキスト)

民間と行政と研究機関など立場が異なる場合、共創の意識が低いと腹を割った話ができない。そのような状況では、お互いの取組に対して受動的となり、地域全体でできる取組も限られ好循環も生まれない。

解決方法 (ソリューション)

官民ともに組織の枠や立場を超える意識を持とう。相手の立場を理解することが信頼関係の構築や、自身の組織内での説得にもつながる。その結果、それぞれの得意分野を意識した上で、連携の取れた地域づくりに取り組める。

岐阜県では...

具体例

岐阜大学の原田教授は、現在は研究者の立場であるが、かつて民間企業で働き、国や県の仕事に10年以上関わり、特に県庁の職員とは仲間の感覚で仕事をしていた。その経験から、行政がどういう仕組みやロジックで動いていて、何を嫌がるのか、どうしたら協働できるのかを理解していた。そのため、県と大学が協働して気候変動適応の取組を進めるにあたり、双方をつなぐコーディネーターとしての役割を果たした。

一方、県側にも、大学の動き方や役割、どうしたら力を発揮できるのかを理解し、双方をつなぐコーディネーターとしての役割を担える人がいた。SI-CATの取組では、大学の提案に呼応した県環境生活部の新田次長(当時)が県庁内部を調整し、気候変動適応の中で水防災分野に優先して取り組むロジックを組み立て、部局横断的な「庁内連絡会議」を設置した。これにより、岐阜県における気候変動適応の取組をスタートさせることができた。「岐阜県気候変動適応センター」の立ち上げでは、県の環境生活政策課の堀課長(当時)が大学との調整役を担い、大学に裁量を持たせる「共同研究」の仕組みをつくったことで、それが研究成果を活用した普及啓発や政策実装につながり、気候変動適応が加速する状況を生み出した。

大学側にも県側にもそれぞれの意思決定に近いところにコーディネーターとしての感覚を持つ人がいたことで、SI-CATの取組や「岐阜県気候変動適応センター」を支える仕組みづくりが実現した。

岐阜県の取組を牽引するキーパーソン等は、組織の枠や立場を超えて社会が前に進むことを重視した。そのため、相手の立場を理解しながら信頼関係を築き、お互いの強みを活かして連携しながら迅速に気候変動に適応しようと行動を起こした。

14 関わりやすいテーマ設定をしよう



状況 (コンテキスト)

単独の部署や組織が想起されるテーマ設定を行うと、他に関係する重要な部署があったとしても、主体的に関わるための意義や目的を設定しづらくなる。

解決方法 (ソリューション)

複数にわたる部署や組織が自分事として取り組みやすくするために、関わりやすいテーマ設定をしよう。例えば、気候変動や持続可能性等の包含的なテーマから議論を始めることで、関係者の理解や共感が得やすくなり、その後の展開や主体性につながる。

岐阜県では...

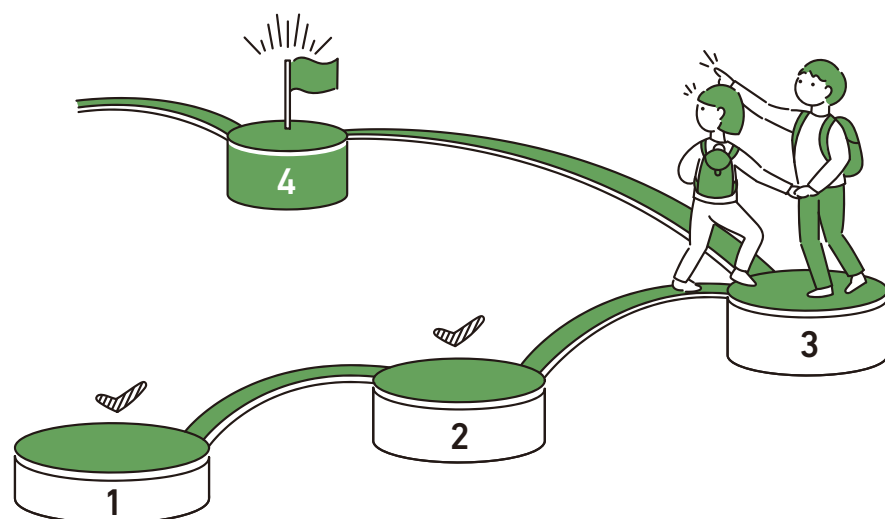
具体例

県による新五流総の改定を伴走支援することになった岐阜大学の原田教授は、気候変動と流域治水の視点を計画に導入するにあたって、最初から「流域治水」を旗頭に議論してしまうと、国土交通省マターということで県土整備部以外の関係部局が主体的に関わりにくくなると考え、まずは環境省用語である「気候変動×防災」という関連部局が関わりやすいテーマで、関連する施策の洗い出しに取り組んだ。

この作業は、県庁内の県土整備部をはじめ危機管理部や農政部等の自然災害に関係する部局を集めた「分野別会議(自然災害分野)」の枠組みを使って進められ、岐阜県では既に様々な流域治水メニューに取り組んでいるということに関係部局間で確認することができた。そして、国の政策も勉強しながら、既に取り組んでいる県の施策を県の地域気候変動適応計画や新五流総の改定に反映させようと、関係部局を巻き込みながら流域治水の議論をスタートすることができた。

また、原田教授は、県の河川課との流域治水に関する具体的な検討と連動させるかたちで、その他の主要なプレイヤーと研究に取り組んだ。具体的には、農政部との「田んぼダムの治水活用」や都市建築部との「豪雨災害リスク評価」等に取り組み、各部局の所管業務に合致したテーマで流域治水に関連する共同研究を立ち上げることで、流域治水に必要な科学的知見を創出した。また、これらの研究を進めるにあたっては、予め“各部署がバラバラに動くのではなく、それぞれの事業をうまく重ねてシナジー(相乗効果)が生まれる状況をつくろう”と働きかけ、「分野別会議(自然災害分野)」でお互いの情報を共有しながら、庁内だけでは困難な部局横断的取組を進めた。

15 次のマイルストーンをつくろう



状況 (コンテキスト)

これまで取り組んできたフェーズが達成されつつあると、関係者で共有できる目標感がぼやけてしまい、モチベーションや求心力が弱まる。

解決方法 (ソリューション)

取組の進捗や状況の変化に合わせて、次のフェーズに向かうためのマイルストーンをつくろう。段階的に目標を設定し、一つずつ達成していくことで、関係者が一体感を持って持続的に取り組める。

岐阜県では...

具体例

岐阜県気候変動適応センターでは、治水対策における河川事業のマスタープランづくり(新五流総の改定)への貢献をマイルストーンとして取り組みを進め、2025(令和7)年3月にそれを達成した。その後、次のマイルストーンとして、マスタープランに則った個別の地域レベルでの対策の具体化に貢献することを設定した。具体的には、2024(令和6)年8月の台風10号で大規模な河川の氾濫があった西濃地域をモデル地域として、そこへ関与し、流域治水の取組を具体化しようと共同研究に取り組んでいる。

西濃地域では、輪中(伝統的な防災施設)が適正に保全管理されている。そのおかげで2024(令和6)年の氾濫では、浸水被害を軽減することができ、改めてその効果が示された。これに加えて、田んぼダム、学校の校庭を使った貯留、各住宅で水を溜めるような小さな取組も含めて、地域住民とその実現に向けて検討が進められている岐阜県では、多くの県民が専任水防団に所属しており、地域で蓄積されてきた取組や知恵が生活に残っている。こうした地域資源を活かしながら、地域にあった流域治水施策が検討されている。

さらに、西濃地域での取組が上手く進めば、そこで得られた知見を県内他地域にも展開し、県内全域で具体的な流域治水の実践を広めていくことを、次なるマイルストーンとすることを見据えている。

岐阜県における気候変動に適応した 「清流長良川の鮎」の利用のための12のパターン

取組経緯

2015(平成27)年3月、「長良川の鵜飼漁の技術」が、漁撈の技術としては初めて国の重要無形民俗文化財に指定された。そして同年12月には「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定された。鮎を通じて見えてくる、人々の生活、水環境、漁業資源が相互に深く関わり循環する「長良川システム」全体が世界に認められたことで、関係者はそれを意識しながら持続可能性を探りはじめ、県民のシビックプライドも高まりをみせた。この流れを踏まえ、「岐阜県気候変動適応センター（以下「センター」という）」の重要なプロジェクトとして環境研究総合推進費(2020(令和2)-2022(令和4)年度)を獲得した原田教授は、「水防災」に加えて「清流長良川の鮎」をテーマに研究に取り組んだ。

研究では、「清流長良川の鮎」を支える長良川システムへの気候変動影響を把握するため、地域の漁協が信頼を寄せている公設試験研究機関（以下「公設試」という）である岐阜県水産研究所の藤井亮吏氏の呼びかけで、長良川本川筋の3つの漁協の協力を得て、水温観測や鮎の環境DNA調査を複数回実施した。県の機関が持つ地域とのつながりによって、想定したより多くの漁協の協力を得て、上流から下流に至る流域全体

のデータを取得できたことは、その後の気候変動に適応した鮎の資源管理を考える上で非常に重要な知見となった。また、調査分析結果を漁協などの関係者に随時共有し、鮎の変化に関する現場の実感と調査分析結果を擦り合わせながら研究を進めたことは、研究の発展だけでなく、鮎への気候変動影響について関係者が理解を深める上で有効であった。協力してくれた漁協には毎年報告会を開催し、流域全体で鮎に何が起きているのかといった研究成果を報告したが、これまで自分の漁場のことしか知るすべがなく、漁獲量や状況の変化を現場で感じながらも、どのように対策を取れば良いかわからなかった関係者の間で「どうも、このままではまずいかもしれない」と、気候変動影響を踏まえた鮎の資源管理の必要性が認識されはじめた。

一方、県の里川・水産振興課でも現場に様々な変化が生じていることを聞いており、鮎の資源管理の必要性を感じ、関係者との議論・対話を重ねていた。そんな中、センターで取り組まれた「清流長良川の鮎」の気候変動影響に関する研究が、鮎の資源管理を考える上で非常に重要な知見であったことや、漁協関係者間に鮎の資源管理の必要性が認識されはじめたことから、

気候変動に適応しながら持続可能な資源管理をしていこうと、2023(令和5)年1月に「長良川鮎資源管理・増殖部会（以下「部会」という）」を設置し、関係者との検討・調整を進めていくこととした。

部会には、岐阜大学の原田教授等の専門家も参加し、長良川の鮎に関する気候変動影響（落ち鮎の産卵降河の遅れなど）と適応策の考え方や、産卵親魚はどこから来たか等の再生産につながる研究成果を報告している。各漁協と個別に対話するのではなく、上流から下流の漁協関係者が一堂に集まる場で、大学や県が客観的データを示して事実を共有することで、漁期を定めた規則の改正や適切な放流による資源量の増加などの対策を見据えた関係者間の議論・検討のための共通認識を形成している。漁協等に共有される科学的知見は、センターの「共同研究」の枠組みを活用して、県（里川・水産振興課）と公設試（岐阜県水産研究所）と岐阜大学が連携し、県と公設試が把握した地域のニーズと収集したデータを、大学が分析することなどによって創出されている。

さらに「清流長良川の鮎」の研究では、「ぎふ長良川鵜飼かわまちづくり計画」の検討組織

（鵜飼関係者や長良川温泉旅館協同組合、観光地域づくり法人等の観光関係者で構成）に、調査分析結果を早期段階から共有し、関係者との意見交換が実施された。関係者は、夏季の渇水・高水温で岐阜市から鮎が姿を消すこと、落ち鮎の産卵降河が過去数十年で約1か月送れていること等、大学の調査分析結果を受け、鵜飼漁期の見直しの必要性や秋鮎のブランド化等、適応策の議論・検討が行われ始めた。また、大雨や増水により鵜飼観覧船の運休が増えていたこともあり、鵜飼は屋形船から見ると考えていた関係者にも危機感が共有され、屋形船によらない鵜飼観覧の模索がはじまっている。観光関係者の立場からすれば、気候変動影響を考慮した鵜飼漁期の適切な見直しにより、ビジネスチャンスを逃さないようにしたい思いがあると考えられる。

岐阜県では、漁業だけでなく観光を含めた気候変動適応について鮎の資源管理の観点も入れながら検討するために、センターが科学的知見を集め、議論の土台づくりを進めている。



01 危機感を共有して希望を見出そう



状況（コンテキスト）

地域の中に、気候変動、人口減少、少子高齢化、地域産業の低迷、災害激甚化等、様々な社会課題への不安があるが、漠然とした情報や知見しかないと、人々の意識や行動の変化につながらない。



解決方法（ソリューション）

地域の関係者が集まり、確かな情報に基づくコミュニケーションを図ることで、将来への危機感を正しく共有して適切な解決策を検討し、希望を見出そう。将来ビジョンや具体的アクションの検討に向けた基礎的な理解を共有でき、気候変動に適応した地域づくりの原動力となる。

岐阜県では...

具体例

岐阜市では、長良川の鵜飼が地域の観光資源として重要であるが、気候変動の伴う大雨の増加により鵜飼観覧船の運休が増えていた。2018(平成30)年には台風や豪雨等の影響で、限られた鵜飼期間中※1に42日もの運休が発生した。こうした中、「ぎふ長良川鵜飼かわまちづくり計画(岐阜市)」の検討組織に、「岐阜県気候変動適応センター」で進めていた、鮎の気候変動影響に関する研究※2の結果が共有された。

関係者が気候変動影響の情報も踏まえて、今後の鵜飼事業の在り方を検討したことで、鵜飼は屋形船からみるものと考えていた関係者にも危機感が共有され、新たな観覧方法の模索が進んだ。鵜飼観覧船に頼らない新しい鵜飼の楽しみ方として、2019(令和1)年10月には「長良川鵜飼栈敷(ORGAN)」、2020(令和2)年10月には「かわべの宵-ゆうべ-(商工会議所)」、「アンドン夜市(長良川リバースケープ)」、「水上座敷(岐阜市)」等の社会実験が実施されている。

※1 漁業調整規則で鵜飼漁期は5月11日～10月15日まで(中秋の名月の鵜飼休みを除く)と決まっている

※2 環境研究総合推進費「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究(2020-2022年度)」サブテーマ2:世界農業遺産「清流長良川」の鮎を支える長良川システムへの温暖化影響評価技術開発と適応策の共創



長良川鵜飼の観覧船待合所

02 地域の象徴を活かそう



状況 (コンテキスト)

地域の関係者が一体となって気候変動に適応した地域づくりを進めていくために、共感できるテーマで関係者のモチベーションを引き出したい。



解決方法 (ソリューション)

これまで地域で取り組んできたこと、地域を象徴するもの、地域が得意とすること、思い入れのあるもの等、地域の誇りにつながるコンテンツを活かそう。それを守りたい、さらに発展させたいという気持ちが関係者の意識を高め、取組をますます加速させることにつながる。

岐阜県では...

具体例

2015(平成27)年3月、岐阜市の“岐阜長良川鵜飼”と関市の“小瀬鵜飼”の技術をまとめた「長良川の鵜飼漁の技術」が、漁撈の技術としては初めて国の重要無形民俗文化財に指定された。また、同年12月には「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定された。鮎を通じて見えてくる、人々の生活、水環境、漁業資源が相互に深く関わり循環する「長良川システム」全体が世界に認められたことで、「清流長良川の鮎」は、漁業者が観光事業者などの関係者を含む県民全体のシビックプライドとなった。

こうした流れを踏まえ、2020(令和2)年に「岐阜県気候変動適応センター」の重要なプロジェクトとして環境研究総合推進費を獲得した岐阜大の原田教授は、「水防災」に加えて「清流長良川の鮎」をテーマとし、「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究(2020(令和2)-2022(令和4)年度)」に取り組んだ。

世界農業遺産に認定された「清流長良川の鮎」をテーマにすることで、様々な関係者の関心と協力を得られやすかったと考えられ、気候変動に適応した地域づくりの推進に繋がった。



出典:世界農業遺産清流長良川の鮎WEBサイト
<https://giahs-ayu.jp/fisherman>

03 気候変動適応を 切り口に地域課題に取り組もう



状況（コンテキスト）

関係者間の合意形成の難しさなど様々な要因によって、取りかかれずにいた地域課題がある。

解決方法（ソリューション）

気候変動適応をきっかけに、新しい視点で地域課題に取り組もう。同じ物事でも違う視点から考えることで、新しい価値観や取りかかる糸口に気づき、未来に向けた話し合いが実現する。

岐阜県では...

具体例

県の里川・水産振興課では、鮎の産卵や遡上などに関して現場で様々な変化が生じていることを聞いており、鮎の資源管理の必要性を感じ、関係者との対話を重ねていた。

そんな中、「岐阜県気候変動適応センター」における県と大学の共同研究や、岐阜大学の原田教授が研究代表を務める気候変動影響と適応策に関する研究※によって、鮎の資源管理を考える上で重要な科学的知見が提供された。それらの知見はであったことから、気候変動に適応しながら持続可能な資源管理をしようとして「長良川鮎資源管理・増殖部会」を設置(2023(令和5)年1月)し、関係者との調整をスタートすることができた。

“気候変動適応”という新しい視点をきっかけに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を保全・継承しようとして、これまで取りかかれずにいた漁業調整規則の見直しに向けた議論・検討を始めることとなった。

「岐阜県気候変動適応センター」は気候変動を入口に地域課題を捉え直し、県・大学・地域が協働する良いスキームになっている。

※ 環境研究総合推進費「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究(2020-2022年度)」サブテーマ2:世界農業遺産「清流長良川の鮎」を支える長良川システムへの温暖化影響評価技術開発と適応策の共創

04 地域の知を結集させよう



状況 (コンテキスト)

地域の大学や公設試験研究機関には、長年にわたる地域との繋がりや地域の様々なデータ、分析技術等が蓄積されているが、それらをスムーズかつ迅速に連携させるにはハードルがある。

解決方法 (ソリューション)

組織間を超えた連携がスムーズかつ迅速にできる仕組みを整え、お互いの持つ情報や知見を結集させて地域に還元しよう。単一組織では得られなかった新たな視点や価値創造を支え、スピード感のある取組につながる。

岐阜県では...

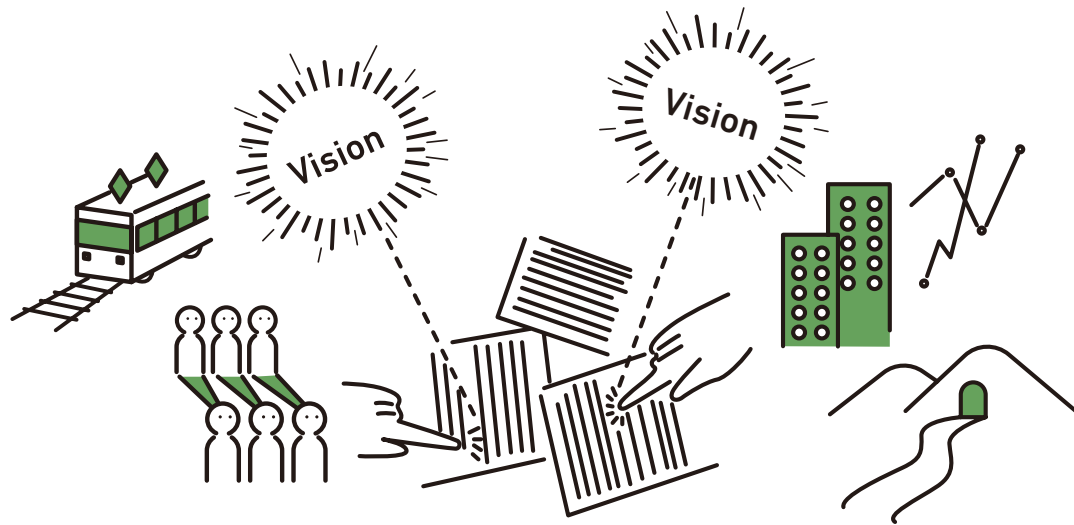
具体例

「岐阜県気候変動適応センター」の大きな特徴の一つに、県と大学が連携して地域ニーズに基づく「共同研究」を実施していることがある。共同研究の枠組みができたことによって、大学が、県や公設試験研究機関(以下「公設試」という)が保有している膨大な現場のデータを活用して分析することを可能にし、大学のデータ分析から生み出される情報や知見を政策に活かせるようになった。

また、2020(令和2)年度に大学がステークホルダーと協働で実施したモニタリング調査では、地域の漁協が信頼を寄せている公設試(岐阜県水産研究所)の藤井亮吏氏の呼びかけで、想定したより多くの漁協の協力を得ることができたため、上流から下流に至る流域全体のデータを取得し、より有用な分析結果の提供が可能となった。

一般的に公設試は、現場に近い所で課題解決のために動くが、現場の課題は山積しているため、限られた人員と予算でそのすべてに対応することは困難な現状にある。大学は、学术界の大きな流れとして研究分野が細分化していく中で現場から徐々に離れていっているように見られていたが、岐阜県では共同研究の枠組みを創設したことによって、大学が現場の課題と向き合い、公設試と連携できるようになり、公設試では対応しきれない課題について大学が有する高度な分析技術を活かした研究を進め、地域に貢献している。

05 質の高い調査研究を取り入れよう



状況（コンテキスト）

地域の調査が不十分だったり、伝聞や仮説のみに基づいて科学的な根拠が不十分だったりする地域戦略は、地域特性が反映されずに実現性に乏しい“絵に描いた餅”になったり、場合によっては地域に悪影響を及ぼす間違った戦略になったりする。

解決方法（ソリューション）

大学、研究機関、専門家等の協力を得て、最先端の情報や確かなデータに基づく調査研究を計画づくりに取り入れよう。客観的な根拠や実効性のある地域戦略が構築でき、研究者との継続的な関係を築くことで情報をアップデートし、社会や地域の状況変化を踏まえて柔軟かつ適切に戦略を見直すことができる。

岐阜県では...

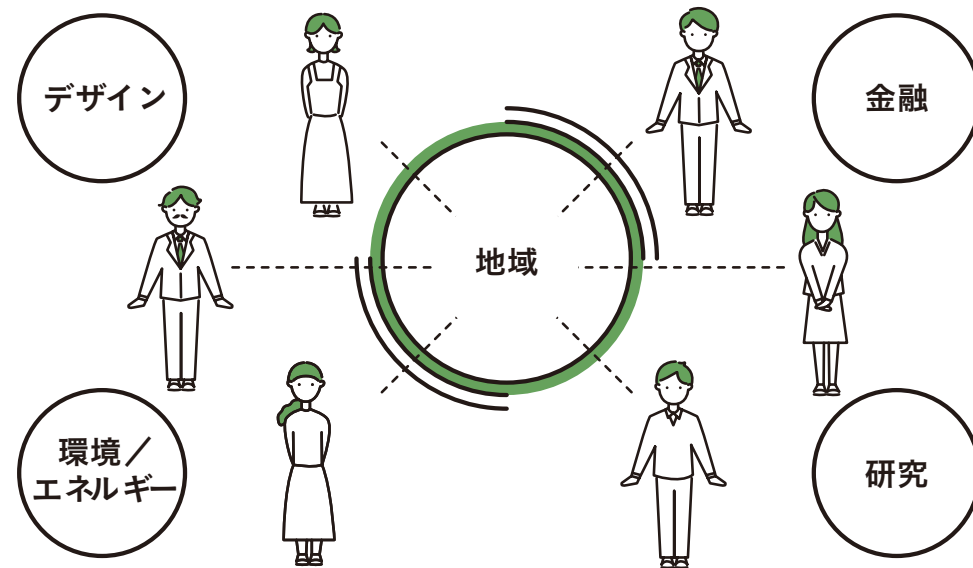
具体例

岐阜大学の原田教授が研究代表者を務めた環境研究総合推進費のプロジェクト「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究」（2020（令和2）年度～2022（令和4）年度）では、長良川流域において水温上昇が鮎の分布及び生活史に明瞭な影響を及ぼしており、渇水・猛暑時には長良川鵜飼の区間を含む約20kmから鮎が姿を消すという過去にない形で顕在化していること、秋季の水温上昇は鮎の産卵降河を約一か月遅らせており、再生産を含む生活環全体に影響が及んでいること等を把握した。

この研究成果を踏まえて、岐阜県気候変動適応センターの共同研究の枠組みを使って、公設試（岐阜県水産研究所）とも連携し、鮎の再生産（産卵・孵化・流下⇒伊勢湾岸での成長⇒河川への遡上）のサイクルと環境要因の関係性分析、産卵ピーク・流下仔魚ピークの発生タイミングに関する仮説検証等、更なる調査研究を進めている。

こうした研究成果は、「世界農業遺産『清流長良川の鮎』推進協議会」の「長良川鮎資源管理・増殖部会」などの場を通じて関係者に報告・共有することで、気候変動影響を踏まえた持続可能な資源管理に向けた共通理解を醸成し、漁業調整規則の改定を含む様々な適応策の検討を関係者とともに進めている。

06 専門家の知見を得よう



状況（コンテキスト）

地域における関係者だけの議論では、得られるアイデアには限界があり、ブレイクスルーが起こりにくい。また、限られた情報や知識のもとでは、客観的な判断も下せない。

解決方法（ソリューション）

先進事例に携わった一線級の専門家の知見を得て、気候変動に適応した地域づくりに活かそう。経験にもとづくノウハウや、俯瞰的視点からのアドバイスは地域からの合意も得やすく、固定概念に変化をもたらす創造的な解決策につながる。

岐阜県では...

具体例

気候変動影響を踏まえた鮎の持続可能な資源管理について検討する際には、一般的に、各関係者の利害が衝突してしまい冷静な議論が困難で、解決の方向性を導き出すのは一筋縄ではいかないと考えられる。

しかし、岐阜大学の原田教授が専門家の立場で、利害関係を排除した客観的なデータに基づき、長良川における鮎の気候変動影響に関する研究成果を報告することによって、漁業関係者はその内容を冷静に受け止めることができる。

また、漁業の規則・ルールをつくる立場にある県の里川・水産振興課の職員は、原田教授のような専門家に議論に加わってもらうことで、関係者間の合意形成に向けた議論・調整がしやすくなる。

07 議論の起点に立つための客観的データを共有しよう



状況 (コンテキスト)

様々な地域の現場で気候変動等の影響を実感している可能性があるが、その影響を正確に把握することは難しく、それぞれの感覚のみでは対策に向けた関係者間の議論は始まらない。

解決方法 (ソリューション)

大学、研究機関、専門家等と協力し、議論の起点に立つための客観的データを得て現場で共有しよう。客観的データで何が起きているかを理解し共有できれば、関係者に共通認識が生まれ、議論のスタートラインに立てる。

岐阜県では...

具体例

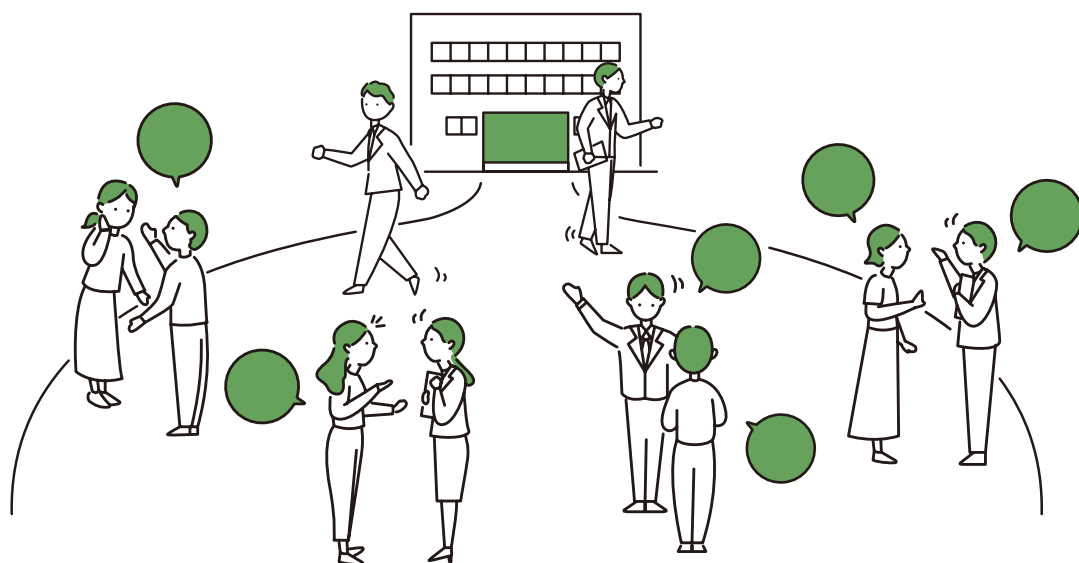
長良川流域には複数の漁協が存在し、自分たちの漁場の変化についてはよく把握しているが、流域全体で何が起きているかは把握することは難しい。

岐阜大学の原田教授が、気候変動に伴う水温上昇によって鮎の産卵降河を約一か月遅らせていること等の研究成果を関係者に情報共有すると、大きな関心をもって受け止められた。それまでも多くの関係者が鮎の変化を感じていた可能性があるが、客観的なデータが示されたことで、関係者間で共通認識が形成され、気候変動影響に適応するため、水産振興、地域振興、観光振興などの幅広い観点から、漁期の変更などに関する議論が必要ではないかという意見が出てくるようになった。

「世界農業遺産『清流長良川の鮎』推進協議会」の「長良川鮎資源管理・増殖部会」では、県(里川・水産振興課)、公設試(水産研究所)、岐阜大学から、鮎の変化に関する様々な調査・研究データが報告され、気候変動を踏まえた今後の長良川の鮎の資源管理に関して、関係者間で熱心な議論・検討が行われている。

このように、客観的に得られたデータを関係者全員が共有することで、課題が明確になり議論のスタートにつながった。

08 地域を巻き込もう



状況 (コンテキスト)

行政や専門家の議論だけでは、地域の実状に合った提案は難しく、地域住民やステークホルダーが当事者意識を持ってない。気候変動に適応した地域づくりに対して無関心あるいは受け身となり発展性が低い。



解決方法 (ソリューション)

気候変動に適応した地域づくりのネタとなる情報を集めながら、賛同してくれる人を巻き込み、持続可能な枠組みを整えていこう。地域にしかない情報や地域の自主性を引き出すことで、気候変動に適応した地域づくりへの納得感・連帯感が生まれる。

岐阜県では...

具体例

「岐阜県気候変動適応センター」では、どのプロジェクトにおいても、どのようなステークホルダーがいるかを意識しながら取り組んでいる。ステークホルダーを最初から巻き込むことで、調査研究やその成果の社会実装を円滑かつ効果的に進められる等、気候変動適応に向けたアクションを加速することができている。

例えば、2020(令和2)～2021(令和3)年度にかけて、地域の漁協が信頼を寄せていた公設試(岐阜県水産研究所)の藤井亮吏氏の呼びかけで、長良川の3つの漁協の協力を得て、170地点の水溫観測と42地点における環境DNA調査を複数回実施した。協力してもらった漁協には、毎年、研究成果の報告会を行っている。また、鵜匠や旅館組合などの観光関係者にも成果を共有している。そのような報告・共有を行うことで、気候変動適応に向けた鵜飼漁期の見直しの必要性や、落ち鮎の降下の遅れを逆手に取った秋アユのブランド化等、ステークホルダー間で実行可能な適応策に関する議論や検討が進んだ。そして屋形船によらない鵜飼観覧の試行が行われる等、関係者の行動変容にもつながった。

09 広域の視点を地域と共有しよう



状況 (コンテキスト)

気候変動によって影響を受ける自然環境に対峙するには、行政上の境界に関係なく、地形や流域といった広域にまたがる情報や視点が必要になるが、市町村や関連事業者は広域の情報や視点を得ることが難しく、自らの管轄範囲内における視点や価値観で物事を判断してしまうことがある。



解決方法 (ソリューション)

複数市町村にまたがる広域的な情報を、市町村や関連事業者等と共有し、議論のベースとなる共通認識を揃えよう。そうすれば、全体最適を意識しながら、自地域でやるべきことを判断できるようになる。

岐阜県では...

具体例

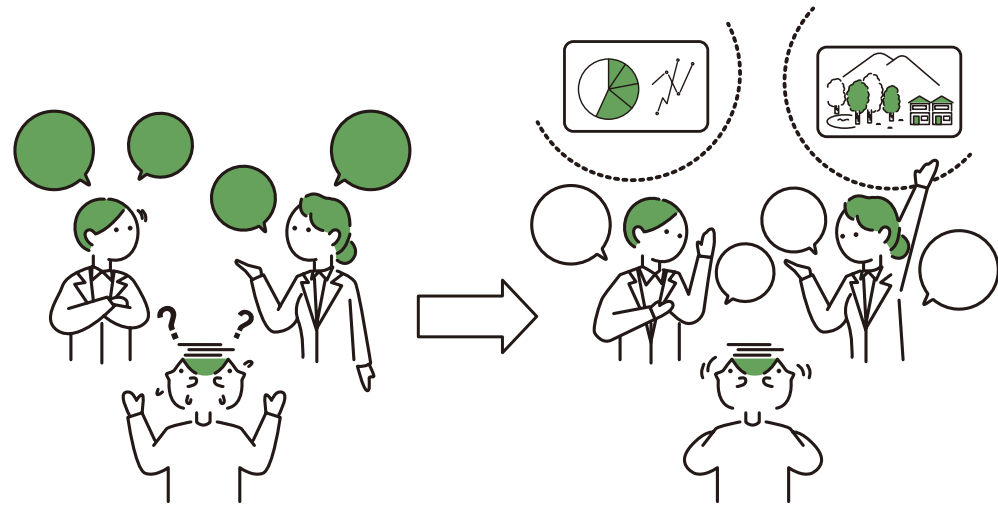
鮎の生態は上流から下流、更には海に至るまで広域にわたるため、持続可能な資源管理をするには、鮎の誕生から産卵までの全ての過程における理解が必要である。

漁業関係者は自分の漁場のことはよく知っているが、流域全体で何が起きているかを把握することは難しく、漁獲量や状況の変化は現場で感じていたが、それだけでは流域全体で課題を議論し、対策を検討することは難しかった。

大学、公設試(岐阜県水産研究所)、県(里川・水産振興課)は、「長良川鮎資源管理・増殖部会」や協力してもらった漁協との会合において、それぞれの機関が実施する調査・研究※の結果を用いて、流域全体で鮎に何が起きているのかを報告している。こうした報告を受けて、関係者間に「どうも、このままではまずいかもしれない」という認識が芽生え、気候変動影響を踏まえた鮎の資源管理に向けた、長良川の上流・から下流すべての関係者を巻き込んだ議論・検討が始まっている。

※ 環境研究総合推進費「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究(2020-2022年度)」サブテーマ2:世界農業遺産「清流長良川の鮎」を支える長良川システムへの温暖化影響評価技術開発と適応策の共創

10 相手に合わせた言葉や伝え方で理解を広めよう



状況 (コンテキスト)

立場の違う人がそれぞれの常識を前提に対話しようとすると、それぞれが持っている知識や経験、慣習、馴染みのある言葉遣いなどの違いから、意図が上手く伝わらず、関係構築もできない。

解決方法 (ソリューション)

相手が理解し受け止めやすい言葉や伝え方を探そう。相手に伝わる方法を探す過程もまた、お互いの理解を深めることにつながり、理解しあえた仲になれば、その人を介して更に理解が広まる。

岐阜県では...

具体例

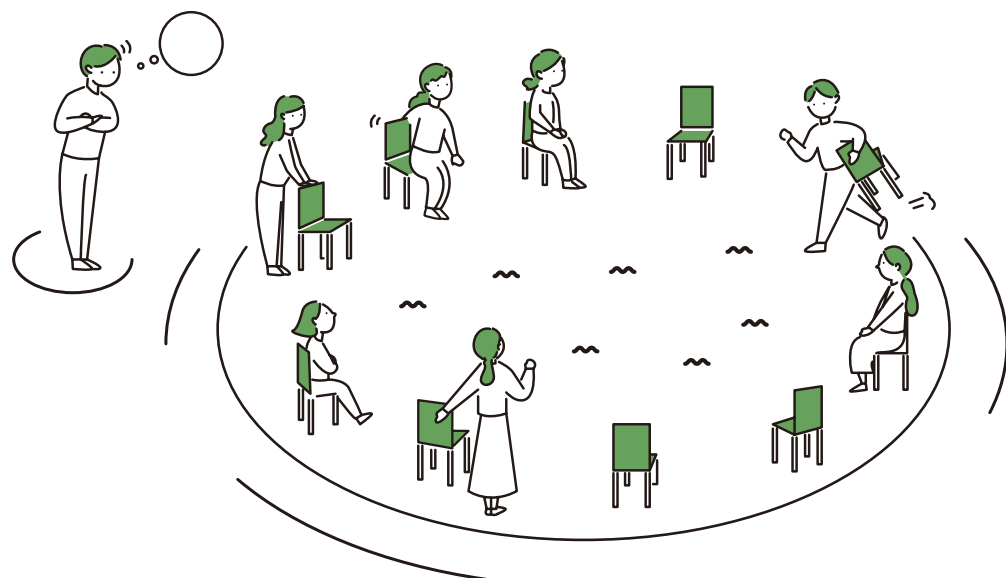
岐阜大学の原田教授が研究代表を務めた研究プロジェクトにおける鮎に関する研究※では、長良川の3つの漁協が水温観測や環境DNA調査に協力した。漁協関係者と研究者は、調査分析結果を即座に共有したり、過去数十年にわたる現場の変化を調査結果と擦り合わせたりしながら、コミュニケーションを図り、お互いの理解を深めていった。また、調査協力してくれた漁協等には毎年報告会を開催した。旅館組合や鵜匠等の漁協関係者が集まる場で、流域全体で鮎に何が起きているのかといった研究成果を分かりやすく報告した。

こうして関係者間に鮎の資源管理の必要性が認識されはじめ「長良川鮎資源管理・増殖部会」が設置された。「長良川鮎資源管理・増殖部会」では、原田教授等の学識者が、長良川の鮎に関する温暖化影響と適応策の考え方や、産卵親魚(さんらんしんぎょ)はどこから来たかといった再生産につながる研究成果を報告している。学識者は、複雑で分かりづらい情報を翻訳・解説するインタープリター(通訳者)としての役割も果たしており、シンプルに分かりやすく説明してくれるので、ステークホルダー(関係者)も興味を持つことができる。

行政にとって原田教授は、専門的なことも行政が対応できる限界も理解してくれるので連携しやすい。学識者等が、現場の状況を踏まえず学術的な見解だけを話されると、難しいことを言う人しか見えなくなり議論が進まないが、少しずつ頑張れば実現できる落としどころを一緒に探ってくれれば、話を受け止めやすい。

※ 環境研究総合推進費「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究(2020-2022年度)」サブテーマ2:世界農業遺産「清流長良川の鮎」を支える長良川システムへの温暖化影響評価技術開発と適応策の共創

11 共創につながる コミュニケーションの場をつくらう



状況 (コンテキスト)

気候変動に適応した地域づくりに意欲のある企業や団体等が存在していても、入手できる情報やネットワークに限界があり、発展的・共創的な動きが生まれない。



解決方法 (ソリューション)

様々な関係者が対等な関係を構築できる、共創につながるコミュニケーションの場をつくらう。そのような場でそれぞれの認識や取組などを共有することで、共創的な気候変動に適応した地域づくりに向けた良いアイデアが生まれる。

岐阜県では...

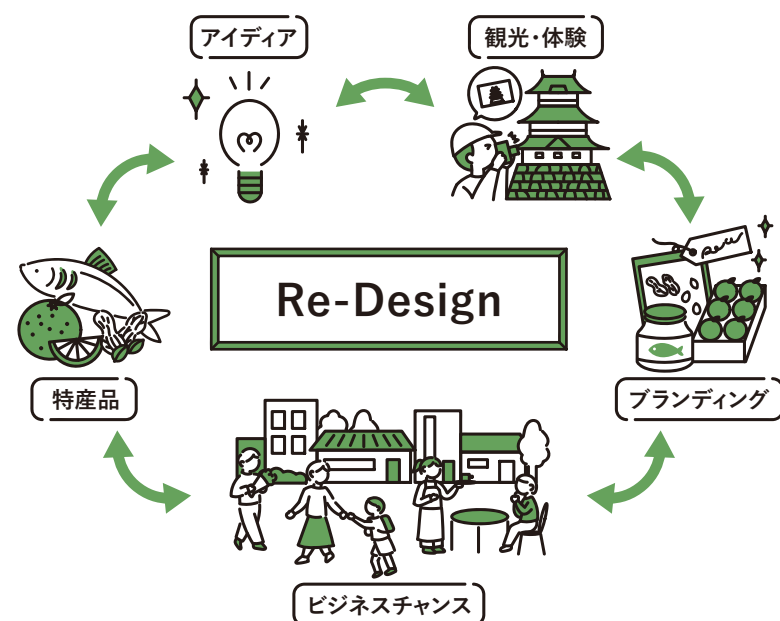
具体例

岐阜大学(岐阜県地域気候変動適応センター)や岐阜県水産研究所等による鮎に関する研究※の成果は、鮎の資源管理を考える上で非常に重要な知見であった。しかし当時は、大学や県の水産研究所から出てくる情報を活用して関係者が集まり課題や対策を議論する場がなかった。そのような場が必要だとして、2023(令和5)年1月、県は、「世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会」の下に「長良川鮎資源管理・増殖部会」を設置した。この部会は、内水面漁業振興法に基づく法定協議会としても位置付けられた。

原田守啓教授等の学識者が、長良川の鮎に関する温暖化影響と適応策の考え方や、産卵親魚(さんらんしんぎょ)はどこから来たかといった再生産につながる研究成果を報告している。各漁協と個別に対話するのではなく、上流から下流の漁協関係者や流域自治体が一同に集まる場で、客観的データを示して情報共有することで、漁業調整規則の見直しに向けた共通認識が形成され、議論の土台が整い始めた。

※ 環境研究総合推進費「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究(2020-2022年度)」サブテーマ2:世界農業遺産「清流長良川の鮎」を支える長良川システムへの温暖化影響評価技術開発と適応策の共創

12 ビジネス感覚を持って 地域の産業をリ・デザインしよう



状況 (コンテキスト)

地域資源を活かしてこれまで「まち」を支えてきた産業が、気候や社会の変化に応じて低迷し、地域経済が縮小している。

解決方法 (ソリューション)

気候変動を踏まえて既存の商流を見直し、地域の産業をリ・デザインしよう。ビジネス感覚を持って地域資源を再評価し、地域全体で実現できるビジネスモデルを見いだせば、地域経済の好循環を生み出し、持続可能な地域づくりに好転できる。

岐阜県では...

具体例

岐阜大学(岐阜県地域気候変動適応センター)や岐阜県水産研究所等による鮎に関する研究※の成果によって、気候変動影響によって落ち鮎の産卵降河の遅れや遡上する鮎の小型化などの現象が起きていると明らかになった。

岐阜県の鵜飼漁は、漁業調整規則で5月11日～10月15日までと定められ、1951(昭和26)年以来、変更されたことがない。観光関係者の立場では、漁期開始を前倒しおよび後ろ倒しができれば、ゴールデンウィーク(5月上旬)と秋の行楽シーズン(10月後半から11月)に鵜飼漁で多くの観光客を呼び込むことが期待でき、ビジネスチャンスを広げることができる。

こうした現状を踏まえ、2025(令和7)年10月3日の岐阜県議会一般質問において、岐阜県知事は「従来よりも早く漁獲できるよう、鵜飼い漁や友釣りなどの漁期を定めた規則の改正に向けて漁業関係者と検討していく」「解禁初期の資源量を放流で補うため、県漁苗センターで天然鮎を親として育て、早く放流できる技術を確立し、資源量の増加につなげていく」と表明した。

また、岐阜市や関係事業者においても、気候変動に適応した産業の在り方の見直しが試行されている。近年の気候変動によって洪水により鵜飼観覧船の運休が増えており、限られた期間における収益性を更に圧迫している。このような中で、少しでもビジネスチャンスを増やすため、鵜飼漁の観覧は屋形船に乗ってするのがこれまでの慣習であったところを、屋形船によらない鵜飼観覧の試行等が行われている。

※ 環境研究総合推進費「水防災・農地・河川生態系・産業への複合的な気候変動影響と適応策の研究(2020-2022年度)」サブテーマ2:世界農業遺産「清流長良川の鮎」を支える長良川システムへの温暖化影響評価技術開発と適応策の共創



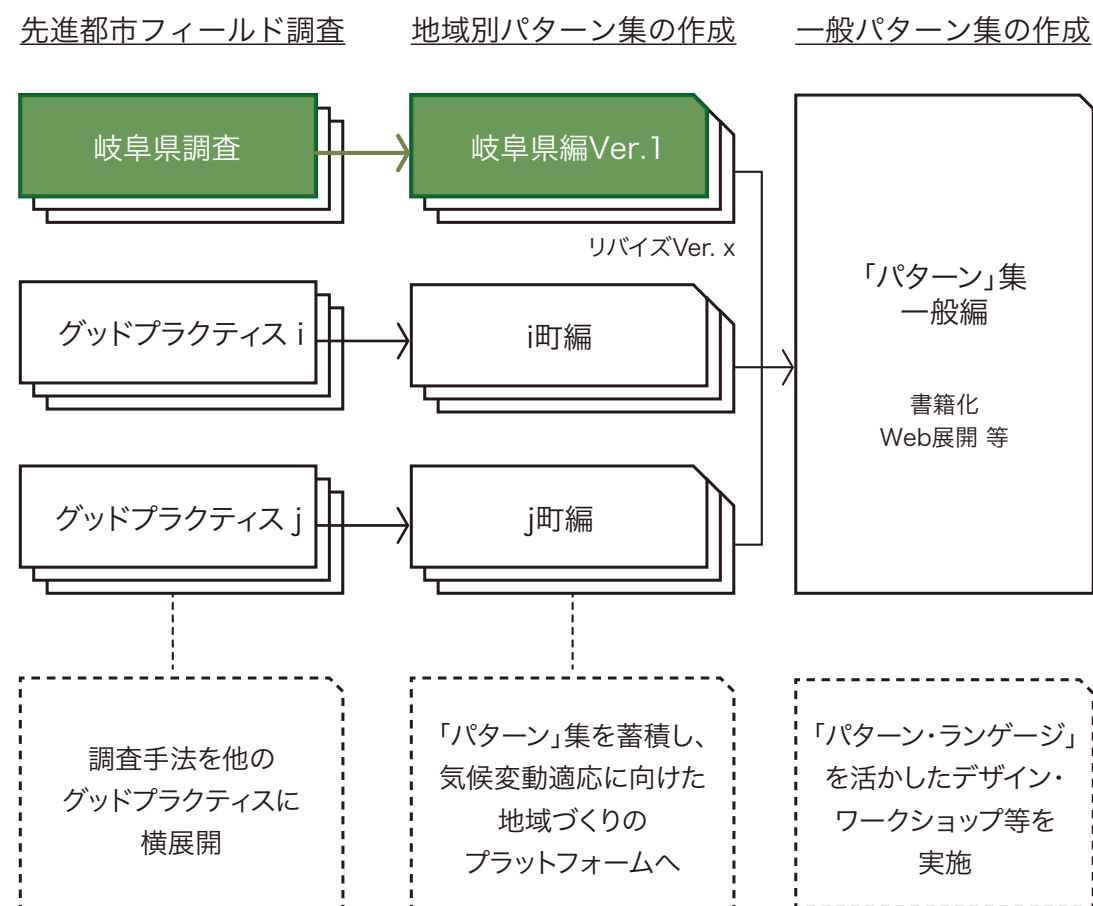
長良川鵜飼ミュージアム

今後の展開

私たちは、地域気候変動適応センターを運営されている方々、また気候変動適応に向けて取り組んでいる地域の方々に有益な情報、知見、知恵、ネットワークを届け、具体的なアクションへとつなげるための支援ツールを提供したいと考えています。本冊子、岐阜県の「パターン」集はその一環として作成しています。また岐阜県の調査結果のすべてを取り入れているわけではありません。さらに、地域は常に変化していきます。よって本冊子をver.1として、漸進

的に改訂版を発信していきます。また、他地域のグッドプラクティスに関する「パターン」集の整備も進めています。それらの結果をもとに、それぞれのグッドプラクティスの「パターン」の相違点、類似点を議論し、より一般的な「パターン」のもとで、「パターン・ランゲージ」を記述していきます。以上の活動を通じ、気候変動適応に向けた地域づくりが普及し、より暮らしやすく、心地よい地域が広がっていくことを目指します。

気候変動適応に向けた地域づくりのための本冊子の位置づけ



著者

阿久津 正浩

(国研)国立環境研究所 気候変動適応センター チーフコーディネーター

＜主なフィールド＞ 栃木県（那須塩原市、那須野ヶ原）等

＜略歴＞ 東北大学大学院 工学研究科 土木工学専攻で修士課程修了。環境省（途中、国交省出向）を経て、現在は国立環境研究所にて、気候変動適応に関する科学的知見や技術を社会実装し、地域における安全・安心な暮らしや持続可能な発展の実現を支援する業務に従事。

戸川 卓哉

(国研)国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 主任研究員／都市環境学、システム工学

＜主なフィールド＞ 福島県（郡山市、こおりやま広域圏）等

＜略歴＞ 名古屋大学大学院環境学研究科修了。博士（工学）取得。国立環境研究所つくば本部を経て2016年より福島県三春町に新設された福島地域協働研究拠点（福島支部）にて被災地域の環境創生とレジリエントな地域社会システムの創出に関する研究に従事。

編集

後藤 良子 株式会社URBANWORKS 代表取締役

五味 泰子 株式会社URBANWORKS

デザイン

和田 昭一 株式会社Pass

謝辞

本冊子は、東海国立大学機構 岐阜大学 環境社会共生体研究センターの原田守啓センター長、岐阜県県土整備部河川課の牛丸健技術管理監、岐阜県農政部 里川・水産振興課の桑田知宣水産振興企画監へのインタビュー調査に基づいて作成しました。

気候変動適応の先進事例である「岐阜県気候変動適応センター」の取組に関する示唆に富むお話を伺えたことが本冊子作成の原動力となりました。

なお、本冊子に記載の個人名や組織名等は、岐阜大学 地域環境変動適応研究センターや環境社会共生体研究センターのWEBサイト、学会論文等を参照しています。

以上、ご関係いただいた皆様に心より感謝いたします。

発行日 2026年10月1日